

# 事業評価シート

125104 市政情報提供事業

事業コード 125104 事業名: 市政情報提供事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市政広報</i>
	施策の方向: <i>広報活動の展開</i>

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 行政情報


・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

行政情報や地域の話題などを新聞社やテレビ局などに提供し、市民が広報ざまや市ホームページ以外から行政情報を入手できる機会を増やす。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市長定例記者会見開催回数 (年間)	6 回
② 報道機関への情報提供件数 (年間)	200 件
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 市長定例記者会見開催回数 (年間)			② 報道機関への情報提供件数 (年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	7	116.70	7	177	88.50	177	-	-	-
27 (予算)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
29 (計画)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市の施策や事業の実施状況、イベントなど行政が持っている情報を積極的に提供し、市内外に座間市をPRすることにより活力ある座間市にしていく。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

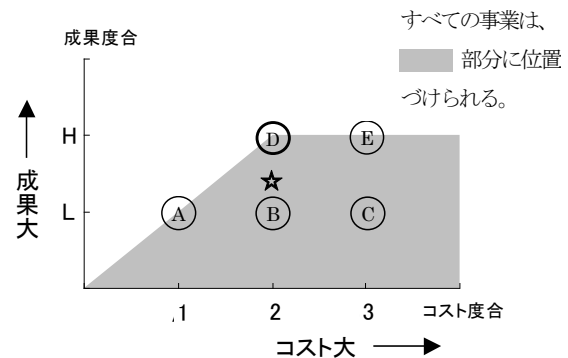
新聞やテレビなどで行政の情報を全て取り扱ってもらうことはできないため、記者等が興味を引く提供記事の作成を心掛ける。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

積極的に情報提供をするためには職員一人一人の意識改革が必要。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	2,643	1308	2,819	5,462	0	-
27(予算)	2,686	1308	2,819	5,505	0	-
28(計画)	2,668	1308	2,819	5,487	0	-
29(計画)	2,668	1308	2,819	5,487	0	-
30(計画)	2,668	1308	2,819	5,487	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(9点)** 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(7点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**C(6点)** 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(9点)** 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**C(5点)** 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	記者会見やプレスリリースによるマスコミに対する積極的な情報提供に加えて、デジタル放送や近隣のFM局などを活用した多彩な情報媒体を通して、広く市民に市政情報を提供する必要がある。	B・8 B・8 A・10 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・8 B・8	記者会見等での情報提供やデータ放送などを通じて、最小限のコストで行政情報の提供を進めている。	B・7 B・8 B・8 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	様々な媒体により市政情報が積極的に提供され有効と考えるが、市民がどの媒体を通じて情報入手をしているかの検証も必要である。	B・8 C・6 B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	受益者は特定の個人に限定されていない。	A・9 — A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・5 C・7	市民生活を送る上で必要な行政情報は、出来る限りの手段を使って伝達していかなければならず、事業の優先度は高い。	B・8 C・5 B・7

### 二次評価コメント

市政情報を様々な媒体を使い発信することは、市民との協働まちづくりにおいても欠かせない要素の一つでありその必要性は高い。

# 事業評価シート

125107 広報発行事業

事業コード 125107 事業名: 広報発行事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市政広報</i>
	施策の方向: <i>広報活動の展開</i>

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 行政情報


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民に行政情報を正確に迅速に伝達し、市政に対する理解と関心を高めるため月2回、年24回広報ざまを発行する。また、配布方法として、新聞の購読率が低下していることから希望者へのポスティングや公共施設等への配架を含め、全世帯配布を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 広報ざま配布部数	52,000 部
② 発行回数(年間)	24 回
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 広報ざま配布部数			② 発行回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	50000	96.20	50000	24	100.00	24	-	-	-
27(予算)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-
28(計画)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-
29(計画)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-
30(計画)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

広報紙を全世帯の市民が読むことのできる媒体として確立する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政への関心を高め、参加を誘発する。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	-	-	-
27 (予算)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

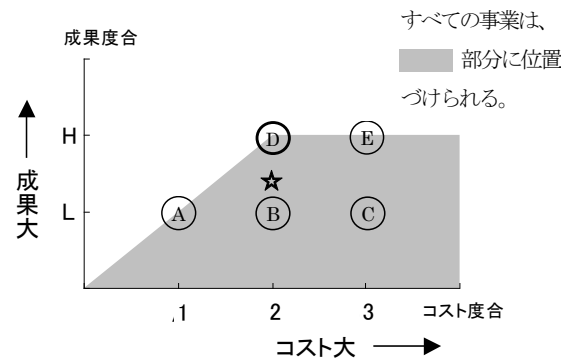
情報収集及び情報提供の方法。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

広報の設置場所を公共施設以外にも求め、新聞未読の方にも入手しやすくする。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	19,776	5482	11,814	31,590	0	-
27 (予算)	21,647	5482	11,814	33,461	0	-
28 (計画)	21,528	5482	11,814	33,342	0	-
29 (計画)	21,528	5482	11,814	33,342	0	-
30 (計画)	21,528	5482	11,814	33,342	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

### 事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

#### ○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点) 極めてニーズに即(する)している。**
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(9点) 極めて対応している。**
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点) 市で実施する必要がある。**

#### ○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(9点) 極めて効果がある。**
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点) 十分効率的である。**
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。**

#### ○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点) 極めて高い。**
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。**

#### ○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**－ 評価対象外**

#### ○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点) 優先度が極めて高い。**
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(7点) 影響は大きい。**

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。



## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① A・9 視点② B・8 視点③ A・9 平均 A・9	市政情報を提供する中心的手段であり、より見やすい紙面の充実に努めるとともに、公共施設等への配置、全世帯配布を目指すため希望者へのポスティングをさらに推進する必要がある。	A・9 A・9 A・10 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① A・9 視点② B・8 視点③ B・7 平均 B・8	広報紙の全世帯配布に向けて新聞折込のほか、新聞未購読世帯に対する希望者へのポスティングを実施しており、一定のコストを必要としている。	A・9 B・8 B・7 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① A・9 視点② B・7 平均 B・8	市政情報は市民に不可欠なものであり、広報による情報の提供は有効である。	A・9 B・7 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① B・7 視点② — 平均 B・7	受益者は広報紙購読者になるが、特定の個人に限定されないが、出来る限り全世帯に配布する努力が必要である。	B・8 — B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① A・9 視点② C・6 平均 C・8	市民生活に欠くことの出来ない情報提供ツールであり、市民サービスの向上のため優先度が高い。	A・9 B・7 B・8

### 二次評価コメント

今後も希望者に対し広報の戸別配布を行う必要がある。



# 事業評価シート

125110 行政資料発行事業

事業コード 125110 事業名: 行政資料発行事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市政広報</i>
	施策の方向: <i>広報活動の展開</i>

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [行政情報](#)


・受益者(実際に利益を受ける人) [特定の受益者なし\(全市民\)](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

各種行政資料を発行して、「広報ざま」と同様、市民の皆さんと市を結ぶ重要な行政資料として発行する。市勢ガイド、市民便利帳などを発行する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民便利帳作成部数(年間)	69,000 冊
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民便利帳作成部数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
27(予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	69000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	69000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

①市勢ガイド＝市民に公共施設などの所在地や、電話番号を明示する。②市民便利帳＝市役所の業務案内や各種制度紹介など市民生活やニーズに合った情報を提供する。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

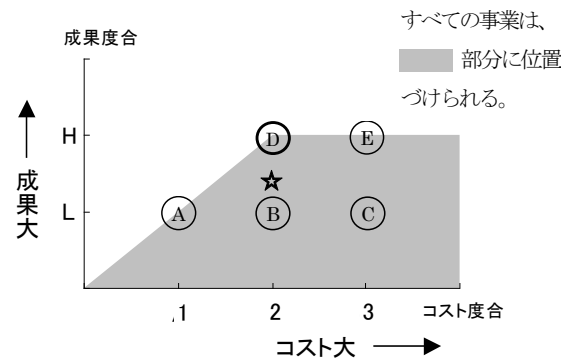
## ・事業実施上の検討課題

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

全世帯配布に向けて業者委託も含め検討する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)  
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減  
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	997	160	345	1,342	0	-
27(予算)	0	0	1	1	0	-
28(計画)	7,005	160	345	7,350	0	-
29(計画)	627	160	345	972	0	-
30(計画)	7,005	160	345	7,350	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費  
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

### 事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

#### ○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

#### ○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

#### ○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

#### ○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

#### ○優先性について C(6点) 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	市勢ガイド、市民便利帳等の発行時には、市民が必要とする情報分類と見やすい紙面構成を工夫する必要がある。	B・8 B・8 B・8 B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・9 A・9	市民便利帳については、平成26年の発行に際して業者との協定により有料広告で賄い、コストをかけず全戸配布が行われている。しかし、全庁的に有料広告を利用した冊子等の作成が行われており、市内事業者などの負担が増加しているため、今後、有料広告事業が憂慮される。	A・10 B・8 A・9 A・9
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	市民生活に密着した行政情報の入手ツールであり有効である。	A・9 B・8 A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (10点)</b>	視点① 視点② 平均	A・10 — A・10	市民便利帳は全戸配布したほか、転入者に配布しており受益者が特定の個人に限定されていない。	A・10 — A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>C (6点)</b>	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	行政情報は市民生活に密接に関係しており、優先性の高い事業である。	C・6 C・6 C・6
<b>二次評価コメント</b>					
定期的に、全市民に行政情報を届けるために有効である。業者との協定により、広告料で発行費用を賄っており効率性が高い事業である。					

事業コード 125113 事業名: ホームページ作成事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市政広報</i>
	施策の方向: <i>広報活動の展開</i>

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [市ホームページ](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [特定の受益者なし\(全市民\)](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市ホームページを管理運用し、閲覧者に対して、紙媒体の情報より迅速に、より詳細に最新の行政情報等を提供する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① コンテンツ別アクセス件数 (年間)	,000,000 件
②	
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① コンテンツ別アクセス件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	1754025	87.70	1754025	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

ホームページを通じて、市政情報を市内外問わず、より多くの方に提供する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政に対する理解と関心を高め、参加を誘発する。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

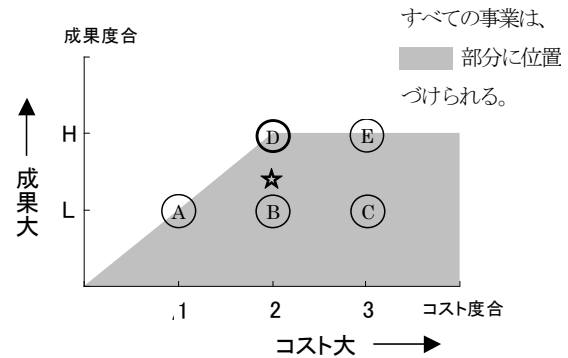
各担当課によるホームページ作成のため、入力者のスキルアップが必要。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

提供する行政情報(提供方法を含む)の充実。各所属によるコンテンツ作成を実施。構成の工夫による、情報検索等における使いやすさの向上を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上  
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	5,719	2160	4,655	10,374	0	-
27(予算)	5,764	2160	4,655	10,419	0	-
28(計画)	6,417	2160	4,655	11,072	0	-
29(計画)	6,417	2160	4,655	11,072	0	-
30(計画)	6,417	2160	4,655	11,072	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

### 事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

#### ○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
A(9点) 市で実施する必要がある。

#### ○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

#### ○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

#### ○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
A(9点) 適当である。

#### ○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。



## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点)    一次評価: B (8点)    二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・8 B・8  B・8	ホームページは、行政情報等を広く発信できるため、その即時性を生かしつつ適切な情報提供を推進する必要がある。	A・9 A・9 A・10  A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・8 B・7  B・8	ネット環境の変化とともにアクセスも着実に増加しており、担当課によるホームページ作成は効率的な運用が求められる。	B・8 B・8 B・7  B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 C・6  B・7	速やかな行政情報の提供ツールとして、有効性のある事業である。	A・9 C・6  B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・10 A・9  A・10	受益者がホームページ閲覧者に限定されるが、閲覧機会は特定の者に限定されていない。	B・8 —  B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・9 C・6  C・8	インターネット閲覧が一般化していることから、情報提供ツールとして多様な活用が期待でき、優先すべき事業である。	A・9 B・7  B・8

### 二次評価コメント

情報提供ツールとして定着してきており、引き続き速やかな情報提供に努める必要がある。

事業コード 135501 事業名: 消費生活相談事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市民生活・広聴</i>
	施策の方向: <i>相談体制の充実</i>

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	消費者基本法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **消費者**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

消費生活相談を通して、商品及び役務に関し、市民と事業者との間に生じた苦情について、専門的知見に基づいて処理・斡旋に努める。また、消費者のトラブルを未然に防止するため、消費生活センターの周知をはじめ、出前講座などを積極的に行っていく。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消費生活相談日数 (年間)	245 日
② 消費生活相談件数 (年間)	1,000 件
③ 1日当たりの新規相談件数	2 件

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 消費生活相談日数(年間)			② 消費生活相談件数(年間)			③ 1日当たりの新規相談件数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	245	100.00	245	1000	100.00	1000	2	100.00	2
27(予算)	243	99.20	-	1000	100.00	-	2	100.00	-
28(計画)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-
29(計画)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-
30(計画)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の消費生活の安定向上及び消費者保護を図る。また、消費者トラブルの未然防止を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

消費生活センターの存在の周知を図るとともに多種多様化する消費者問題に対応するため相談体制の強化が必要となっている。

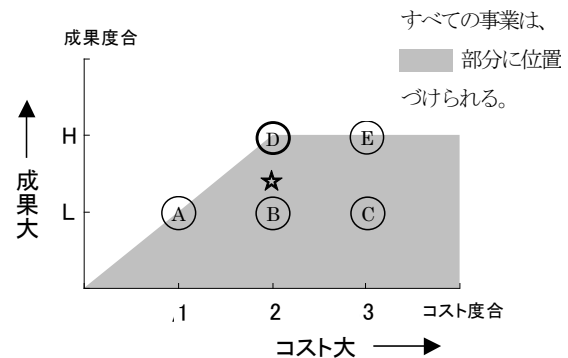
## ・備考(現状等)

消費者基本法

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

複雑で時間のかかる相談が多いため相談員の増員により、相談体制を強化し利便性を図る。また、消費者被害未然防止教育、啓発を行うため、出前講座を積極的に行っていく。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	5,715	2695	5,808	11,523	1,046	11,016
27(予算)	5,872	2695	5,808	11,680	1,000	11,680
28(計画)	5,879	2695	5,808	11,687	1,000	11,687
29(計画)	5,879	2695	5,808	11,687	1,000	11,687
30(計画)	5,879	2698	5,815	11,694	1,000	11,694

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**C(5点)** 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(8点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点) B (8～7点) C (6～5点) D (4～3点) E (2～1点)
---------------	---

**事業評価(内部): B (8点)    一次評価: B (8点)    二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・8 D・4  B・7	市民が安心できる消費生活を送れるよう、積極的な相談活動と情報提供に努める必要がある。	B・8 B・8 C・6  B・7
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・8 B・8  B・8	消費生活相談の件数は例年1千件前後で推移しており事業効果は高い。専門相談員の確保に一定のコストは必要である。	B・8 B・8 B・8  B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 B・8  B・8	市民の消費生活に関するトラブルは後を絶たず、丁寧な相談対応によつての成果は大きい。	B・8 B・8  B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・9 —  A・9	消費生活センターとして、誰もが危惧する消費者トラブルの可能性に対し、適切な対応が図れるよう相談体制を充実している。	B・8 —  B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 A・9  C・9	高齢者世帯の増加、核家族化など家族形態や価値観の変化などによる消費生活問題に対応するため、今後とも優先的に取り組むべき事業である。	B・7 A・9  B・8

### 二次評価コメント

高齢者の増加に伴い、今後は消費生活問題の様々な変化への対応について検討する必要がある。

# 事業評価シート

135504 市民相談事業

事業コード 135504 事業名: 市民相談事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市民生活・広聴</i>
	施策の方向: <i>相談体制の充実</i>

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

それぞれの相談に応じた相談の機会を設ける。  
 1、法律相談(弁護士) 2、行政書士相談(行政書士) 3、行政相談(行政相談委員) 4、不動産相談(宅地建物取引業協会) 5、市民相談(市民相談員) 6、司法書士相談(司法書士) 7、分譲マンション相談(マンション管理士) 8、税理士相談(税理士) 9、交通事故相談(弁護士)

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 税務相談回数(年間)	12 回
② 相談種別数(年間)	9 項目
③ 相談件数	1,404 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 税務相談回数(年間)			② 相談種別数(年間)			③ 相談件数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	4	33.30	4	9	100.00	9	1404	100.00	1404
27(予算)	10	83.30	-	9	100.00	-	1404	100.00	-
28(計画)	12	100.00	-	9	100.00	-	1404	100.00	-
29(計画)	12	100.00	-	9	100.00	-	1404	100.00	-
30(計画)	12	100.00	-	9	100.00	-	1404	100.00	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市民が専門相談をすることにより、悩みや問題の解決の一助とし、さまざまな問題から解消悩みの少ない明るい生活を送ることができるようにする。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	-	-	-
27 (予算)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

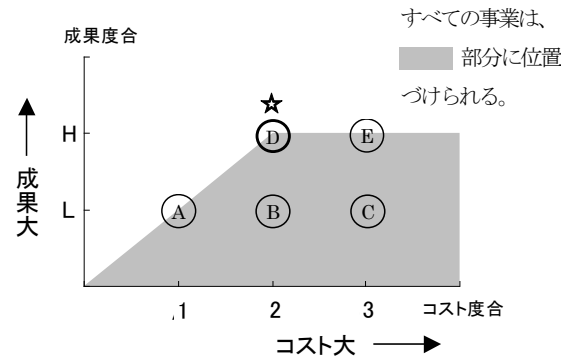
市民からの相続の相談が多くなっている。司法書士相談機会の充実、税に関する相談に対応するため、税理士相談の充実を図りたい。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

市民からのさまざま相談に応じるため、相談を充実させる。具体的には、司法書士(隔月を毎月)、税理士(毎月1回)の開設を目指す。



- ①: コストを増やして成果を向上
- ②: コストを維持して成果を向上
- ③: コストを削減して成果を向上
- ④: コストを現状維持(理想の状態)
- ⑤: コストを削減
- ⑥: 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	6,043	2004	4,319	10,362	1,404	7,380
27 (予算)	6,525	2004	4,319	10,844	1,404	7,724
28 (計画)	6,533	2004	4,319	10,852	1,404	7,729
29 (計画)	6,533	2004	4,319	10,852	1,404	7,729
30 (計画)	6,533	2004	4,319	10,852	1,404	7,729

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数



## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**C(6点)** 公共性等から市が実施する方が妥当である。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(7点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(7点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(7点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

### ○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**B(7点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

### ○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(7点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・8 C・5  B・7	年間2千件前後に及ぶ市民の多様な相談に対応し、法律相談をはじめ市民ニーズに合った相談業務を継続させる必要がある。	B・8 B・8 B・7  B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・7 B・7 B・7  B・7	市民相談は多様化し増加している。各種相談機関及び庁内連携を図り効率を図っている。	B・7 C・6 B・7  B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 B・7  B・8	社会背景に即した多様な相談業務を実施し、市民ニーズに応じている。	B・8 B・7  B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・7 —  B・7	受益者は相談者に限られるが、より多くの市民の相談機会を確保する必要がある。	B・7 —  B・7
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・9 B・8  C・9	複雑多様化する社会環境の中で、安心して市民生活が営めるよう優先して実施する必要がある。	B・8 C・6  B・7

### 二次評価コメント

多様化する市民相談は、関係機関と連携し効率的な運用に努めている。相談は、年間約2千件前後に及び、必要性が高い事業である。

# 事業評価シート

145301 ドメスティック・バイオレンス相談事業

事業コード 145301 事業名: ドメスティック・バイオレンス相談事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <u>共に考え 共に歩む 安心のまち</u>
	施策 : <u>男女共同参画</u>
	施策の方向: <u>DV被害者の支援</u>

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	配偶者暴力防止法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市民、DV被害者


・受益者(実際に利益を受ける人) ドメスティック・バイオレンス被害者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

配偶者などからの暴力被害者に対して、相談や一時保護などさまざまな支援をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① DV相談日(毎週)	5 日
② DV相談件数(年間)	120 件
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① DV相談日(毎週)			② DV相談件数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	4	80.00	4	95	79.20	95	-	-	-
27(予算)	4	80.00	-	120	100.00	-	-	-	-
28(計画)	4	80.00	-	120	100.00	-	-	-	-
29(計画)	4	80.00	-	120	100.00	-	-	-	-
30(計画)	4	80.00	-	120	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

被害を受けた者が安心して救済を求められる相談窓口があることにより、自立支援へと繋がって行く。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	-	-	-
27 (予算)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

相談員のいない日における市民の不安を解消するため、相談体制を充実するとともに相談の実施について更に周知する。

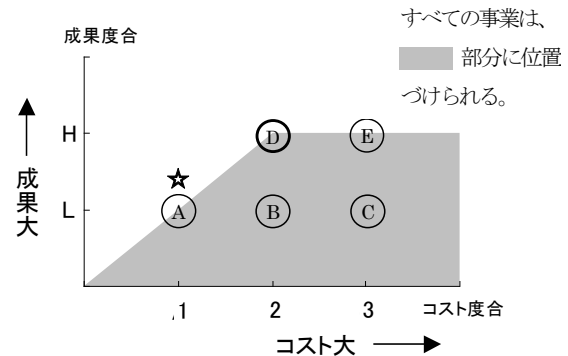
## ・備考(現状等)

配偶者暴力防止法

## ・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

相談体制の充実を図る。(改善策) 週4日の相談日を週5日体制にする。また、その周知を徹底する。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)  
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減  
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	2,065	1856	4,000	6,065	0	-
27 (予算)	2,219	1856	4,000	6,219	0	-
28 (計画)	2,223	1856	4,000	6,223	0	-
29 (計画)	2,223	1856	4,000	6,223	0	-
30 (計画)	2,223	1856	4,000	6,223	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(7点)** 市で実施する必要性が高い。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(7点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(7点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(7点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

### ○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (8点)**    一次評価: **B (8点)**    二次評価: **B (8点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・7 B・8	配偶者などからの肉体的暴力のみならず精神的に被害を受ける暴力のケースも増加しており、取り組む必要性は高い。	A・9 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・6 B・7 B・7	突発的な相談事案に対し専門相談員の配置に一定のコストはかかる。1件に対する時間とフォローに労力を要するが、関係機関との連携による迅速かつ効率的な事業運営が望まれる。	B・7 C・6 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	関係機関との連携、高度の専門性が求められ、DV対策として有効に機能している。	C・5 B・7 C・6
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	誰にでも事案に遭遇する可能性があり、実際には相談者に受益者は限定されるが、相談機会は限定されない。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	DV被害者の迅速かつ適切な保護のため、優先して実施する必要がある。	B・8 A・9 A・9

### 二次評価コメント

引き続き関係機関との連絡体制の強化に取り組み、DV被害者の迅速な保護等を行う必要がある。

# 事業評価シート

145601 男女共同参画推進事業

事業コード 145601 事業名: 男女共同参画推進事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 男女共同参画
	施策の方向: 男女共同参画推進協議会等の運営

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	男女共同参画社会基本法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

「あくしゅフォーラム」や「男女共同参画講座」の開催など、男女共同参画社会の実現のための啓発活動を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 推進協議会の開催回数(年間)	4 回
② あくしゅフォーラムの開催回数(年間)	1 回
③ 啓発活動(年間)	3 回

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 推進協議会の開催回数(年間)			② あくしゅフォーラムの開催回数(年間)			③ 啓発活動(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	1	25.00	1	1	100.00	1	3	100.00	3
27(予算)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-
28(計画)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-
29(計画)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-
30(計画)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-



## ・意図(どういう状態にしたいのか)

「第二次ざま男女共同参画プラン」に基づき、男女がともに社会の中で責任を分かち合いながらお互いを尊重することのできる、男女共同参画社会の実現を目指す。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	あくしゅフォーラム及び啓発活動参加者数
目標値	880
指標式	あくしゅフォーラム参加者+啓発活動参加者

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	650	73.90	650
27(予算)	880	100.00	-
28(計画)	880	100.00	-
29(計画)	880	100.00	-
30(計画)	880	100.00	-

## ・事業実施上の検討課題

男女共同参画社会に対する市民の理解を深めるため、更にプランを周知し、講座や講演への参加者を増やすことを目的として、プラン推進協議会や男女共同参画推進委員会の活動を充実させる。

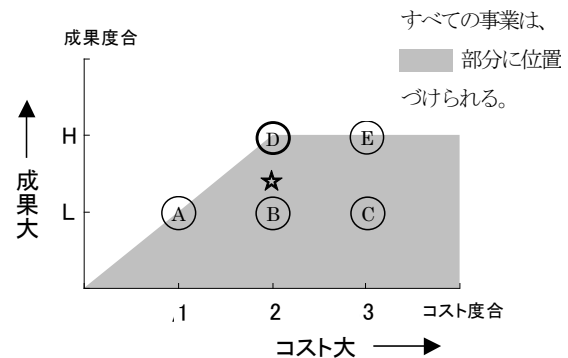
## ・備考(現状等)

男女共同参画社会基本法

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

男女共同参画に関する講座・講演の充実により、参加者の増加を図る。  
改善点  
各種団体等に参加協力を依頼するなど、参加者の増加を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	677	1773	3,821	4,498	650	6,920
27(予算)	769	1773	3,821	4,590	880	5,216
28(計画)	770	1773	3,821	4,591	880	5,217
29(計画)	770	1773	3,821	4,591	880	5,217
30(計画)	770	1773	3,821	4,591	880	5,217

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**C(6点)** 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**C(6点)** 公共性等から市が実施する方が妥当である。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(7点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(7点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**C(6点)** 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

### ○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(7点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**C(6点)** 成果を向上させる余地は多少ある。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(8点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**C(6点)** 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 C・6 C・6  B・7	望ましい男女共同参画社会の実現のための市民啓発を図る必要がある。	B・8 C・6 C・6  B・7
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・7 B・7 C・6  B・7	男女共同参画推進委員会による計画的な講座開催等が進められ、効率の良い事業推進が図られている。	B・7 B・7 C・6  B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・7 C・6  B・7	望ましい男女共同参画社会の実現を目指した事業展開をさらにすすめる必要がある。	B・7 C・6  B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・9 B・8  A・9	事業の直接の受益者はフォーラムや講座への参加者に限定されるが、広く参加を呼びかける必要がある。	A・9 B・8  A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 C・6  C・7	男女共同参画社会への実現に向けて優先して事業推進を図る必要がある。	B・8 C・6  B・7

### 二次評価コメント

継続実施することで、男女共同参画社会の推進につながることから必要性が高い。

# 事業評価シート

155104 人権活動等推進事業

事業コード 155104 事業名: 人権活動等推進事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 人権・平和
	施策の方向: 人権教育・啓発活動の推進

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市補助金等の交付に関する規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) **講演会等の参加者**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①人権団体への補助金交付。②人権・同和団体の実施する研修会等への参加。③人権啓発講演会の実施。

**活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市主催人権啓発事業実施回数 (年間)	2 回
② 市主催人権啓発事業参加人数 (年間)	300 人
③ 補助金団体の開催する研究会等の回数	6 回

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市主催人権啓発事業実施回数 (年間)			② 市主催人権啓発事業参加人数 (年間)			③ 補助金団体の開催する研究会等の回数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	2	100.00	2	217	72.30	217	6	100.00	6
27 (予算)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-
28 (計画)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-
29 (計画)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-
30 (計画)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

- ①人権・同和団体の活動を支援すること等により人権意識の啓発に努める。
- ②人権啓発講演会等を通じて市民の人権意識を高める。
- ③人権が尊重された社会をつくる。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定しない
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

偏見や差別による人権侵害を防ぐため、人権啓発講演会等への参加者の増加や啓発活動の充実を図る。

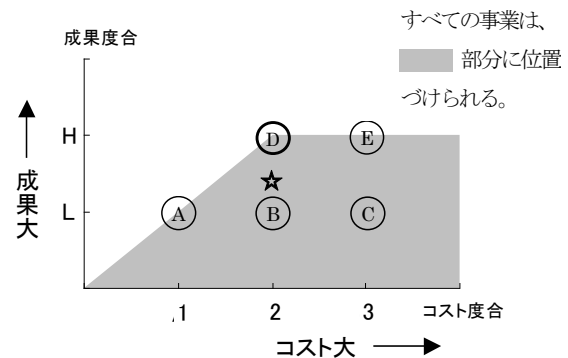
## ・備考(現状等)

座間市補助金等の交付に関する規則

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

市主催啓発事業を増加することにより、人権意識を高める。人権講演会等を年2回実施する他、地域に根ざした人権啓発を実施するために、各種啓発活動を実施する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	621	534	1,151	1,772	217	8,166
27(予算)	719	534	1,151	1,870	300	6,233
28(計画)	720	534	1,151	1,871	300	6,237
29(計画)	720	534	1,151	1,871	300	6,237
30(計画)	720	534	1,151	1,871	300	6,237

- ※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
- ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**C(6点)** 公共性等から市が実施する方が妥当である。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(7点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**C(6点)** 成果を向上させる余地は多少ある。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
 - 評価対象外

### ○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(7点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・8 C・6  B・7	人権擁護に関する意識啓発は重要であるので、人権相談や講演会の開催、関係団体への支援、協力は必要である。	B・8 B・8 C・6  B・7
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・7 C・6 B・7  B・7	法務省委嘱の人権擁護委員による人権擁護活動に対する支援をはじめ、人権団体への支援など一定のコストを見込む必要がある。	B・7 C・6 B・7  B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 C・6  B・7	人権啓発は、人が生きる権利の根本的課題につながり、必須の事業である。	B・8 C・6  B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・9 —  A・9	相談事業や講演会においては相談者及び受講者が直接の受益者となるが、その効果は全市民に波及し、心豊かな市民生活の向上が得られる。また、人権団体への支援は特定の者の利益に供するものでなく、社会の幸福に供されることを期待している。	A・9 —  A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 C・6  C・7	人権の尊重は根本的課題であり、優先してすすめる事業である。	B・8 B・7  B・8

### 二次評価コメント

基本的人権の擁護、意識の啓発について継続して取組む必要があり、今後とも関係団体と協力しながら推進すべきである。



# 事業評価シート

165101 市民活動サポートセンター運営事業

事業コード 165101 事業名: 市民活動サポートセンター運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : NPO・ボランティア活動
	施策の方向: 市民活動サポートセンターの機能充実

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市民活動サポートセンター設置運営要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **市民等**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
C:受益者としての市民の参加がある  
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民活動団体にサポートセンターの運営を委託して、活動団体等の相談・支援を行うことを主な目的とする。具体的には、情報サイト「ざまっと」を活用して活動に必要な情報の収集と提供を図る。また、市民活動ガイドブックをはじめ種々の印刷物を発行し、市民にわかりやすいサポート体制を図るほか、自立・組織拡大に向けての各種講座の開催など団体支援を充実させ、より多くの市民から必要とされる施設となることを目指す。また、次世代育成を目的に高校生を中心に活動団体との懸け橋として機能していく。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① サポートセンター登録団体数	250 団体
② サポートセンター利用者数	5,000 人
③ サポートセンター相談件数	1,000 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① サポートセンター登録団体数			② サポートセンター利用者数			③ サポートセンター相談件数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	202	80.80	202	4425	88.50	4425	588	58.80	588
27 (予算)	222	88.80	-	4525	90.50	-	861	86.10	-
28 (計画)	229	91.60	-	4625	92.50	-	889	88.90	-
29 (計画)	236	94.40	-	4725	94.50	-	917	91.70	-
30 (計画)	243	97.20	-	4825	96.50	-	945	94.50	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的かつ公益的な活動を総合的に支援し、市民・団体等の連帯と交流を促進する拠点施設として支援する。合わせて、協働事業の啓発に向けて、全体的な意識の底上げを図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

利便性を高め利用者数の増加を目指す。

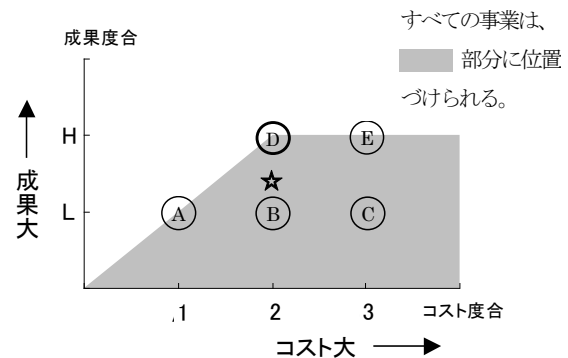
## ・備考(現状等)

座間市民活動サポートセンター設置運営要綱

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

利用・相談件数が増加傾向にある。職員の充実が必要とする中で、人数の増・一人一人のスキルアップが急務となっている。また、勤労者が利用しやすいように、開所時間の延長などソフトの改善・充実に図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	11,188	1860	4,009	15,197	0	-
27(予算)	14,369	1860	4,009	18,378	0	-
28(計画)	15,500	1860	4,009	19,509	0	-
29(計画)	15,500	1860	4,009	19,509	0	-
30(計画)	15,500	1860	4,009	19,509	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費  
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

### 事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

#### ○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
A(9点) 市で実施する必要がある。

#### ○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

#### ○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

#### ○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
A(9点) 適当である。

#### ○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

必要性	視 点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	A (9点)	視 点	評 点	コ メ ン ト	評 点
		視 点① 視 点② 視 点③ 平 均	A・9 B・8 B・8 B・8	協働のまちづくりの推進には、市民活動団体の育成・支援を行う必要があり、これら団体に対する情報提供、相談、支援等を行う主要拠点施設として重要な役割を担っている。合わせて、市民協働推進条例において中間支援組織に位置付けられたことから、協働をけん引する使命が与えられている。	B・8 B・8 A・10 A・9
効率性	視 点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (8点)	視 点	評 点	コ メ ン ト	評 点
		視 点① 視 点② 視 点③ 平 均	B・8 A・9 B・7 B・8	市民活動や協働に対する経験と実績を有する市民活動団体に運営委託している。中間支援組織として、新たな運営展開が求められる。	B・8 A・9 B・7 B・8
有効性	視 点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (8点)	視 点	評 点	コ メ ン ト	評 点
		視 点① 視 点② 平 均	A・9 B・7 B・8	市民活動団体のみならず、協働の相手方としての市民や事業所などにも広範囲に利用されることとなる。	A・9 B・7 B・8
公平性	視 点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	A (9点)	視 点	評 点	コ メ ン ト	評 点
		視 点① 視 点② 平 均	A・9 A・9 A・9	協働のコーディネーターが加味されたことで、より多くの人の利用が予想される。また、福祉系市民活動団体の拠点であるボランティアセンターとの連携を深めていくことが必要と考える。	A・9 — A・9
優先性	視 点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (7点)	視 点	評 点	コ メ ン ト	評 点
		視 点① 視 点② 平 均	B・8 C・6 C・7	協働は市政推進の手法として市総合計画に謳われているものであり、より良いまちづくりの視点から、これを実現していくため協働のパートナーの役割を担う市民活動団体を支援するサポートセンターの位置づけは重要である。	B・8 C・5 B・7
<b>二次評価コメント</b>					
市民との協働をより活発に行うために、市民活動団体の支援を行う必要がある。					

# 事業評価シート

175304 市民ふるさとまつり開催事業

事業コード 175304 事業名: 市民ふるさとまつり開催事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策: <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策: <i>コミュニティ活動</i>
	施策の方向: <i>地域活動等の支援</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和61年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市民ふるさとまつり実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市民ふるさとまつり実行委員会


・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市が実行委員会に補助金を交付し、実行委員会が主体となり、まつりを開催する。  
 市民が主役となるステージイベントや特産品・手作り品等の販売、健康まつり等の実施。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民ふるさとまつり参加者数 (年間)	56,400 人
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民ふるさとまつり参加者数 (年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	58000	102.80	58000	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	55400	98.20	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	55600	98.60	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	55800	98.90	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	56000	99.30	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の参加とふれあいを求め、郷土座間の発展を願い、「市民の手による市民のためのまつり」を実施し、地域コミュニティづくりの形成を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

実行委員会組織が主体となり、当日の運営に向けて取り組むことが求められているが、その仕組みを構築する必要がある。

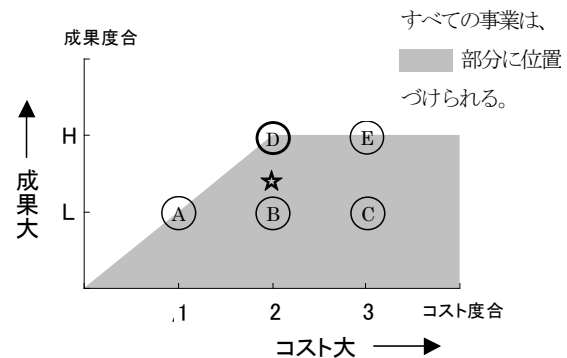
## ・備考(現状等)

座間市民ふるさとまつり実施要綱

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

実行委員会への民間企業の積極的な参加を要請し、協賛事業として位置付け、運営費の削減を図りつつ、開催内容の充実を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	5,300	2170	4,677	9,977	0	-
27(予算)	6,500	2170	4,677	11,177	0	-
28(計画)	5,800	2170	4,677	10,477	0	-
29(計画)	5,800	2170	4,677	10,477	0	-
30(計画)	5,800	2170	4,677	10,477	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**C(6点)** 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**C(5点)** 公共性等から市が実施する方が妥当である。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**C(6点)** 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**C(6点)** 成果を向上させる余地は多少ある。

### ○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**B(8点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(7点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**C(6点)** 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。



## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 D・4 C・6	市民の愛郷意識醸成に必要なイベントとして定着している。実施主体を行政主導から民間主導へと移行しつつあるが、長い歴史を重ねている中で行政依存傾向が未だ強い。催事内容のマンネリ化に対応した計画作りも今後必要であると考え。	B・8 C・6 C・6 B・7
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 B・8 B・7	運営にあたり、実行委員会委員長を外部団体が務めているが、市職員が実行委員会事務局を担っている現状が課題であり、実行委員会構成団体の自主的取り組みを推進する必要がある。	C・6 C・6 B・7 C・6
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	市民のふるさと意識の醸成と市内商工農活性化を図り、市民が親しみを持てるイベントとして発展させる必要がある。	B・7 C・6 B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	多数の市民参加があり受益者の範囲は広い。また、商工、農業団体の参加に対する適正な費用負担を課し、公平性を担保している。	B・8 B・7 B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	市民参加型の事業として大きな役割を果たし、市民に定着していることから、開催の必要性がある。	B・8 C・5 B・7
<b>二次評価コメント</b>				
市民に定着しているイベントであるが、内容の発展が望まれる。				

# 事業評価シート

175316 自治会活動助成事業

事業コード 175316 事業名: 自治会活動助成事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>コミュニティ活動</i>
	施策の方向: <i>地域活動等の支援</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市地域自治振興事業補助金交付要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 自治会連絡協議会、単位自治会


・受益者(実際に利益を受ける人) 自治会

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

自治会等の自主性を尊重しつつ、常に住民の福利増進と自治会の健全な運営を行い、もって地域活動の推進を図り、自治会活動の活性化がされるよう市が自治会総連合会及び単位自治会に補助金を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

自治会活動の活性化及び自治会加入率の向上。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	自治会加入率 (5月1日現在)
目標値	57
指標式	自治会加入世帯 / 座間市全世帯数 × 100

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	54.15	95.00	54.15
27 (予算)	52.82	92.70	-
28 (計画)	55	96.50	-
29 (計画)	55.5	97.40	-
30 (計画)	56	98.20	-

## ・事業実施上の検討課題

自治会活動の活性化や自治会加入率の低下を防ぐための取り組みの調整や支援。単位自治会の適正規模を踏まえた統合。

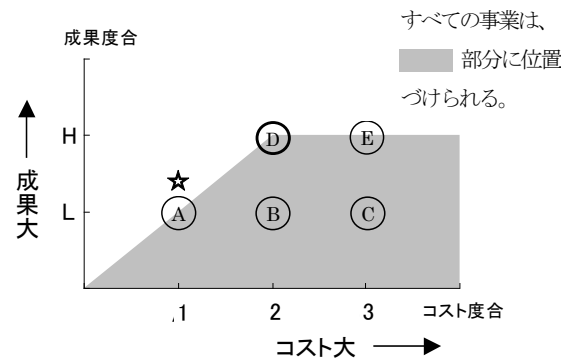
## ・備考(現状等)

座間市地域自治振興事業補助金交付要綱

## ・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

市自連と連携して、転入時の加入促進を図り、自治会活動の活発化を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上  
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減  
 (F): 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	29,376	1116	2,405	31,781	30,059	1,057
27 (予算)	31,809	1116	2,405	34,214	29,572	1,157
28 (計画)	29,898	1116	2,405	32,303	30,209	1,069
29 (計画)	30,032	1116	2,405	32,437	30,359	1,068
30 (計画)	30,211	1116	2,405	32,616	30,559	1,067

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費  
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(7点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(7点)** 市で実施する必要性が高い。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(7点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(7点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(7点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(8点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**C(6点)** 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・7 C・6  B・7	地域活動の主要団体である自治会は、協働のまちづくりのパートナーとして大きな役割を担っていることから、加入率向上に努める必要がある。	B・8 B・7 B・8  B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・7 B・7 B・7  B・7	魅力ある自治会づくりを進め活性化に資するため、一定の助成は必要である。助成要綱については平成25年3月に改正しているが、他市に比べても適正な水準にある。	B・7 B・7 B・7  B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 B・7  B・8	地域コミュニティを育成する当該事業の果たす役割は大きく、活動助成によって自治会加入率の向上に資する自助努力がなされている。引き続き支援に努力すべきである。	B・8 B・7  B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・9 B・8  A・9	自治会の加入は特に限定されるものではないが、加入者の減少が見られることから加入率の向上が求められる。また、助成要綱の改正により連合組織未加入の自治会に対しても補助することになった。自治会未加入者とともに、連合組織未加入自治会の組織加入も課題である。	A・9 B・8  A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 C・6  C・7	協働のパートナーとしての自治会を活性化するため、本事業は優先的に実施する必要がある。	B・8 C・6  B・7

### 二次評価コメント

減災の観点からも自治会の役割が増しており、引き続き加入率向上に努める必要がある。

# 事業評価シート

185201 協働推進事業

事業コード 185201 事業名: 協働推進事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市民参画</i>
	施策の方向: <i>パートナーシップの推進</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市市民参加推進条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民活動団体と一緒に地域の多様な課題について、市民の豊かな発想を活かした提案および行政が施行することが困難な問題の解決策を募集し、提案団体と座間市が協働して取り組む協働事業を目指す。また、協働事業のひとつの手法としての提案型協働事業を行う事で協働の意義の啓発に効する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 座間市相互提案型協働事業件数	10 件
②	
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 座間市相互提案型協働事業件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	6	60.00	6	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	4	40.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	8	80.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	8	80.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	9	90.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の持っている知識や経験、創造性を市の各施策に反映させるとともに、市民と市が互いに持てる力を出し合いながら協働事業を実施することでまちづくりの構築を目指す。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

新たなまちづくりを担う市民参加と協働を両輪とした制度が確立され、今後、協働まちづくりを進めるための職員並びに市民の意識改革が課題となる。

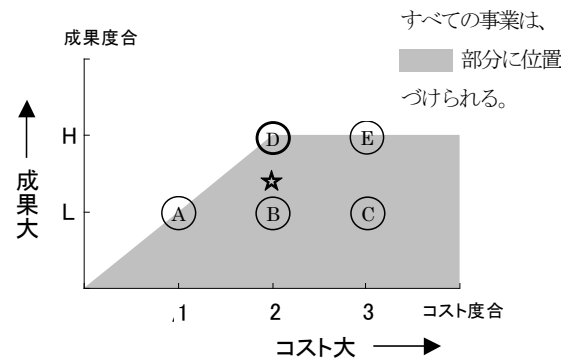
## ・備考(現状等)

座間市市民参加推進条例  
座間市市民協働推進条例

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

条例に基づき、相互提案型協働事業及び協働事業の促進を図り、協働によるまちづくりをさらに推進する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	3,896	2325	5,011	8,907	0	-
27(予算)	4,157	2325	5,011	9,168	0	-
28(計画)	4,452	2325	5,011	9,463	0	-
29(計画)	4,452	2325	5,011	9,463	0	-
30(計画)	4,452	2325	5,011	9,463	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数



## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(7点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(7点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(7点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**C(6点)** 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

### ○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(7点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

### ○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**C(6点)** 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(7点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**C(6点)** 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (7点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	市民と行政が一体となって実施する当事業は、新たな市民サービスと市民活動団体の育成を担うものであり、具体的な事業を実施する中で、その有用性を周知していく必要がある。	B・7 B・7 B・8 B・7
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (7点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	平成27年に市民協働推進条例を施行したことにより、その啓発に努めるとともに、新たな事業システムとして拡大していかなければならない状況にある。	B・8 B・7 C・6 B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	行政が提案することが難しい事案などに専門家として新しい発想で取り組んでいけるなど、市民力を活用した行政運営を行うことができる。	A・9 B・7 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (7点)</b>	視点① 視点② 平均	C・6 B・7 B・7	事業選択にあたっては、公共性があり広く受益者を得る事業かどうかを見極める必要がある。	C・6 B・7 B・7
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 C・8	市総合計画で謳う協働推進の一環として優先して実施すべき事業である。	A・9 C・5 B・7
<b>二次評価コメント</b>					
市民活動団体からの提案を受けることにより、有効に事業が推進されている。					

# 事業評価シート

195101 国内友好都市交流事業

事業コード 195101 事業名: 国内友好都市交流事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 国内外交流
	施策の方向: 市民による交流活動の支援

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	【須賀川市】平成23年11月に災害協定締結。平成25年11月に友好交流都市締結。						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成25年に念願の福島県須賀川市と友好交流都市を締結することができた。今まで以上にスポーツ、文化、産業等を通じた市民交流や、相互のイベント等に参加をし、都市間交流を活発に推進した。あわせて、以前から市民レベルの交流を続けている秋田県大仙市との交流発展について、平成27年3月に友好交流都市を締結するに至った。今後も、福島県須賀川市に加えて、両市と調和のとれた幅広い都市間交流を推進し、さらに市民間交流を支援していく。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 国内友好都市交流事業参加者数	3,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 国内友好都市交流事業参加者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	3000	100.00	3000	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

座間市のシティセールスおよび市民レベルの幅広い交流を推進し、都市環境を活かした国内友好都市としての提携を目指す。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

須賀川市については、締結後の交流について、両市の意向を尊重し合いながら新たな交流展開を模索していく。以前に防災協定を締結している大仙市(旧中仙町)とは、平成27年3月に友好都市締結を果たし、今後は防災面に限らず、幅広い都市間交流を推進していく。

## ・備考(現状等)

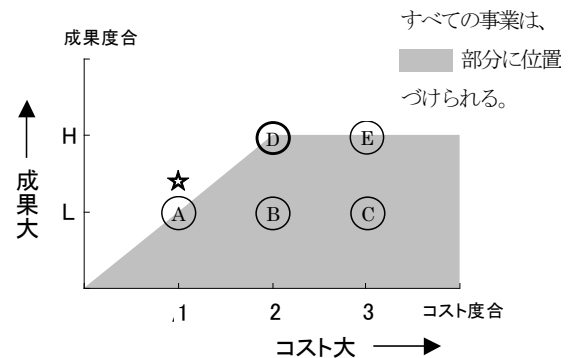
【須賀川市】平成23年11月に災害協定締結。平成25年11月に友好交流都市締結。  
【大仙市】旧中仙町と平成10年5月に災害協定締結。市町村合併に伴い平成17年7月に災害協定締結。平成27年3月に友好交流都市締結。

## ・事業のポジショニング (位置付け)

A (コストを増やして成果を向上)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

共同体として、それぞれが助け合い協力する中で、刺激し合いながら発展していくために、ベースとなる市民レベルでの交流推進・拡大のための施策を実施する。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)  
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減  
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	3,190	1100	2,371	5,561	0	-
27(予算)	1,694	1100	2,371	4,065	0	-
28(計画)	1,700	1100	2,371	4,071	0	-
29(計画)	1,700	1100	2,371	4,071	0	-
30(計画)	1,700	1100	2,371	4,071	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費  
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

### 事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

#### ○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

#### ○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

#### ○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

#### ○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
B(8点) ほぼ適当である。

#### ○優先性について C(6点) 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	評点 コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	国内友好交流都市協定を、平成25年度に福島県須賀川市と、平成26年度には秋田県大仙市と締結することができた。これを契機に今後、市民レベルの交流の拡大を推進し、市民生活及び市政の発展につなげる必要がある。  B・8 B・8 B・8 B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	評点 コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 B・8 B・8 B・7	様々な交流活動を重ねる中で、都市間交流における一定のコストは必要と考えるが、今までにはない経験や連携など、新たな事業の創生に活かせるものである。  C・6 B・8 B・8 B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	評点 コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	行政による総合的な都市間交流の進捗管理が必要であるとともに、その連絡調整に積極的に関わる必要がある。  B・8 B・8 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	評点 コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	都市間交流においては、受益者が特定の個人に限定されないよう留意している。  B・7 B・8 B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>C (6点)</b>	視点	評点 コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・5 D・6	友好交流都市と幅広い交流を進めることは、市民生活向上及び市政伸展への影響も大きく、都市間交流事業の優先度は高い。  B・7 D・4 C・6

### 二次評価コメント

今後は市民レベルの交流拡大へ事業展開していく必要がある。



# 事業評価シート

195104 国際交流事業

事業コード 195104 事業名: 国際交流事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>国内外交流</i>
	施策の方向: <i>市民による交流活動の支援</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内在住・在勤者及び諸外国国民


・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

時代に即応した青少年交流を含めた今後の国際交流事業のあり方について両市間で協議するため、スマーナ市と今後の事業展開に関する意見交換が行われた。  
 市国際交流協会への委託事業を通じて、外国籍住民と交流を図り、また、教育委員会と協力し、児童の絵画等の作品や各種団体の作品等を諸外国に送付し文化交流を推進した。外国籍住民に対して、くらしの情報や日本文化の紹介等様々な情報の提供に努めた。時代に即応した青少年交流を含めた今後の国際交流事業のあり方について両市間で協議するため、スマーナ市と今後の事業展開に関する意見交換が行われた。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 国際化推進・国際交流事業参加者数	1,800 人
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 国際化推進・国際交流事業参加者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	828	46.00	838	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	1205	66.90	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	1304	72.40	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	1403	77.90	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1502	83.40	-	-	-	-	-	-	-



## ・意図(どういう状態にしたいのか)

姉妹都市との交流においては、様々な場面で国際語である英語に触れることで、世界に通用するコミュニケーション能力を身につけ、次代を担う青少年の国際的視野を養うとともに姉妹都市との友好親善を深める。また、スポーツ交流、諸外国との文化交流だけでなく様々な事業を通じ国際交流が効果的に行われ、多文化共生社会の構築を目指す。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	100
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	0	0.00	0
27(予算)	0	0.00	-
28(計画)	0	0.00	-
29(計画)	0	0.00	-
30(計画)	0	0.00	-

## ・事業実施上の検討課題

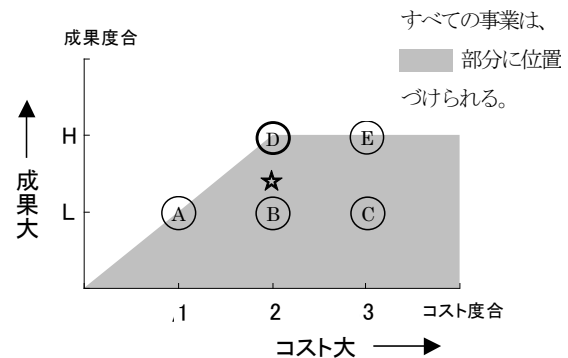
姉妹都市交流については、青少年の国際化支援の点からも引き続き継続できるよう、教育的視点を取り入れながら更なる事業展開を図る。市内在住の外国籍住民に対しては、多様なニーズに則して、交流だけでなく生活支援についても方策を検討する必要がある。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

姉妹都市交流について、教育的観点での事業に見直す。年間を通じて行われる様々な国際交流事業をより多くの方に参加いただくため、周知の方法を検討し、成果を向上させていく。また、外国人支援策として事業の見直しを検討する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)  
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減  
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	4,771	2299	4,955	9,726	0	-
27(予算)	4,990	2290	4,935	9,925	0	-
28(計画)	612	1108	2,388	3,000	0	-
29(計画)	4,738	2299	4,955	9,693	0	-
30(計画)	3,618	2290	4,935	8,553	0	-

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費  
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(7点)** 市で実施する必要性が高い。

### ○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(8点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

### ○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**B(8点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(8点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**C(6点)** 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**C(5点)** 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	青少年交流事業については、青少年の国際的視野を、より広範に多角的に深めていくために、教育的視点を加味した組織を立ち上げるとともに、事業内容の充実と周知のために多くの人が本事業に関わることができるよう見直しを行った。また諸外国との文化交流、さらには市内外国人住民との交流を進める上で本事業は必要である。また、交流だけでなく国際化・多文化共生といった部分について	B・8 B・7 B・7 B・7
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	新たな組織に委託することで、多方面からの意見を取り入れ多角的な事業展開を推進している状況にある。	B・8 B・8 B・8 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	青少年交流事業については、組織の新設や研修の充実など、事業内容の改善・充実に努めているところである。	B・8 B・8 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	受益者が特定の個人に限定されないよう、様々な場面での募集・発表を展開している。	B・7 B・8 B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>C (6点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	国際姉妹都市交流をはじめ継続性を持たせるため優先的に実施が望まれる。	C・6 D・4 C・5

### 二次評価コメント

受益者が限定されることのないよう、参加者を広く募り、市全体の国際交流となるよう努める必要がある。

# 事業評価シート

205210 窓口事務統合化事業

事業コード 205210 事業名: 窓口事務統合化事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 窓口サービス
	施策の方向: 窓口サービスの充実

主管部局名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

戸籍住民課の業務の外に、国保、年金、税証明等の発行の業務を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

戸籍住民課の窓口業務だけでなく、住民異動に係る他課の業務を取り扱うことにより、手続きのワンストップサービスを行い、市民の利便性に寄与する。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

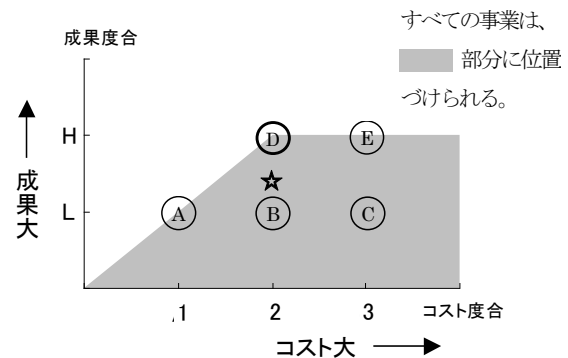
多種の業務についての知識が必要となり、職員の異動による知識の習得に時間がかかる。  
安定したサービスの提供のため、当面現体制を維持する中で、業務委託の可能性について引続き検討する。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

ワンストップサービス化に伴い、システムや窓口業務の改善もされたので、今後の民間活力導入については、計画的に検討すべきである。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)  
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減  
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	9,681	1275	2,748	12,429	0	-
27(予算)	10,734	1275	2,748	13,482	0	-
28(計画)	10,000	1275	2,748	12,748	0	-
29(計画)	10,000	1275	2,748	12,748	0	-
30(計画)	10,000	1275	2,748	12,748	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(8点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**B(8点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(9点)** 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(7点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): A (9点)    一次評価: A (9点)    二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	戸籍住民課の窓口業務のみならず各種業務のワンストップサービスは市民の利便性向上に必要である。	A・9 A・9 B・7 B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 B・8 平均 B・8	視点① 視点② 視点③	ワンストップサービスによって市民の利便性が向上したのみならず、各課の手続き、証明発行事務の軽減が図られている。	A・9 B・8 B・8 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 平均 A・9	視点① 視点②	各種窓口サービスのワンストップ化に留まらない戸籍住民課の窓口改善にもつながり、住民サービスの向上が図られている。	A・9 B・8 A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	B・8 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	受益者は窓口利用者になるが、費用負担については手数料条例により担保されている。	B・8 A・9 A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	B・8 B・8 平均 C・8	視点① 視点②	ワンストップサービスは市民の利便を図る上でその優先度は高い。	B・8 C・6 B・7

### 二次評価コメント

統合化の推進により、市民の利便性向上に寄与している。税務諸証明の交付事務を開始したことにより、効率的に推進されている。



# 事業評価シート

205219 住民基本台帳システム事業

事業コード 205219 事業名: 住民基本台帳システム事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 窓口サービス
	施策の方向: 窓口サービスの充実

主管部局名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

構築されたシステムにより、住民記録、印鑑登録、各種証明書の発行の事務等を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

住民基本台帳法に基づく事務を処理するためのシステムの構築。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

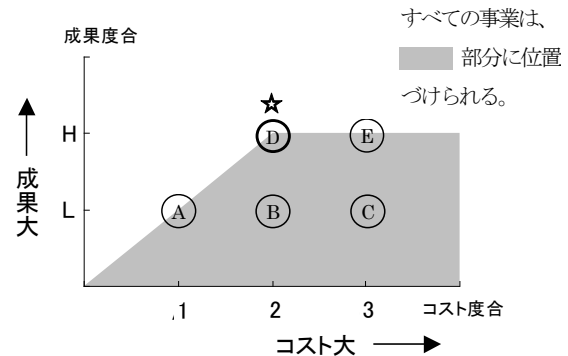
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上  
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	0	39525	85,177	85,177	130,000	655
27(予算)	21,965	39525	85,177	107,142	130,000	824
28(計画)	40,902	39525	85,177	126,079	130,000	970
29(計画)	31,492	39525	85,177	116,669	130,000	897
30(計画)	31,492	39525	85,177	116,669	130,000	897

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費  
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(10点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(10点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点)** 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(10点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(9点)** 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**A(9点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(10点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(7点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(9点)** 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	住民票は、住民の居住関係を公証するものであり、住民記録・印鑑登録・各種証明書の発行事務等を行うとともに、各課との住民情報の連携において必要性が高い事業である。	A・10 A・10 A・10 A・10
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・9 A・9	住民票は、住民の居住関係を公証するものであり、住民記録・印鑑登録・各種証明書の発行事務等を行うとともに、各課との住民情報の連携を極めて効率的に実施している事業である。	A・9 A・9 A・9 A・9
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 C・6 B・8	住民票は、住民の居住関係を公証するものであり、住民記録・印鑑登録・各種証明書の発行事務等を行うとともに、各課との住民情報の連携等において有効性が高い事業である。	A・9 B・7 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	全住民に係るものであり、また費用負担については、手数料条例により担保されている。	A・10 — A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	住民票は、住民の居住関係を公証するものであり、住民記録・印鑑登録・各種証明書の発行事務等を行うとともに、各課との住民情報の連携において優先度が極めて高い事業である。	B・8 B・7 B・8
<b>二次評価コメント</b>					
住民記録・印鑑登録・各種証明書の発行事務等を行うとともに、各課との住民情報の連携において、必要性が極めて高い。					

# 事業評価シート

205222 戸籍システム事業

事業コード 205222 事業名: 戸籍システム事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 窓口サービス
	施策の方向: 窓口サービスの充実

主管部局名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度			
根拠法令						
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

構築されたシステムにより、戸籍法に基づく戸籍の異動等の処理を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

戸籍法に基づく事務を処理するためのシステムを構築する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

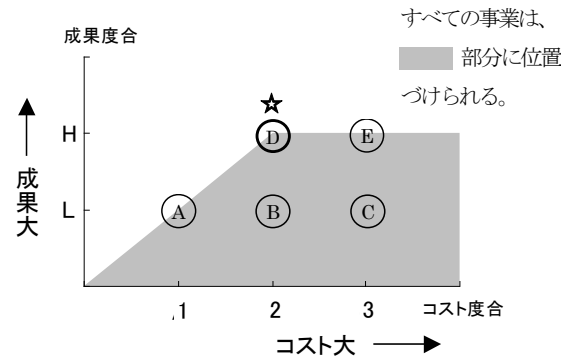
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上  
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	0	39525	85,177	85,177	130,000	655
27(予算)	16,964	39525	85,177	102,141	130,000	786
28(計画)	22,584	39525	85,177	107,761	130,000	829
29(計画)	20,262	39525	85,177	105,439	130,000	811
30(計画)	20,262	39525	85,177	105,439	130,000	811

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(10点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(10点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点)** 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(10点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(9点)** 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**A(9点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(10点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(7点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(9点)** 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。



## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	戸籍は、住民の身分関係を公証するもので、戸籍法に基づく事務を行うため必要性が高い事業である。	A・10 A・10 A・10 A・10
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	戸籍は、住民の身分関係を公証するもので、戸籍法に基づく事務を極めて効率的に実施している事業である。	A・10 A・9 A・9 A・9
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	A・10 C・6 平均 B・8	視点① 視点②	戸籍は、住民の身分関係を公証するもので、戸籍法に基づく事務を行うため有効性が高い事業である。	A・9 B・7 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・9 平均 A・10	視点① 視点②	本籍を座間市に置く国民に係るものであり、また費用負担については、手数料条例により担保されている。	A・10 — A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 C・9	視点① 視点②	戸籍は、住民の身分関係を公証するもので、戸籍法に基づく事務を行うため優先度が極めて高い事業である。	B・8 B・7 B・8
<b>二次評価コメント</b>				
身分関係を登録し、公証するためのシステムであり、必要性が極めて高い。				

# 事業評価シート

205225 住民基本台帳ネットワークシステム事業

事業コード 205225 事業名: 住民基本台帳ネットワークシステム事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 窓口サービス
	施策の方向: 窓口サービスの充実

主管部局名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

構築されたシステムにより住民基本台帳ネットワークに関する事務を行う。



**活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

住民基本台帳法に基づく、住民基本台帳ネットワークに関するシステムの構築。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

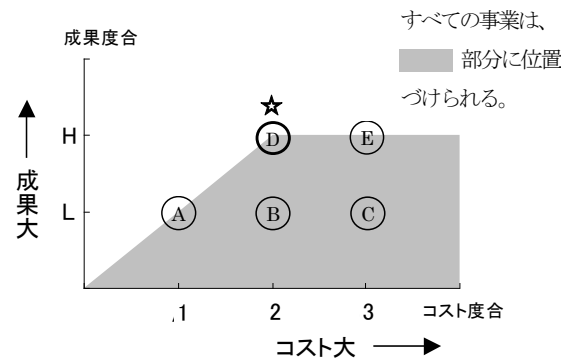
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

### ・ポジショニングの説明・改善方策



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上  
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	0	39525	85,177	85,177	130,000	655
27(予算)	12,786	39525	85,177	97,963	130,000	754
28(計画)	13,940	39525	85,177	99,117	130,000	762
29(計画)	14,015	39525	85,177	99,192	130,000	763
30(計画)	14,015	39525	85,177	99,192	130,000	763

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(10点) 極めてニーズに即(する)している。**
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(10点) 極めて対応している。**
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点) 市で実施する必要がある。**

### ○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(10点) 極めて効果がある。**
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(10点) 極めて効率的である。**
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。**

### ○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(10点) 極めて高い。**
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。**

### ○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点) 限定されていない。**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(10点) 適当である。**

### ○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(10点) 優先度が極めて高い。**
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(9点) 影響は甚大である。**

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・10	住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築されたものであり、必要性が高い事業である。
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・10	住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築されたものであり、極めて効率的に実施している事業である。
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点②	A・10 A・10	住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築されたものであり、有効性が高い事業である。
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点②	A・10 A・10	住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築されたものであり、全住民を対象とした事業である。
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 平均 B・10	視点① 視点②	A・10 A・10	住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築されたものであり、優先度が極めて高い事業である。

### 二次評価コメント

全国共通の本人確認ができるシステムとして、必要性、効率性が極めて高い。

# 事業評価シート

205228 番号制度対応システム事業

事業コード 205228 事業名: 番号制度対応システム事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち 施策 : 窓口サービス 施策の方向: 窓口サービスの充実
-----------------------------	---

主管部局名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成26年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・手段(市が実際に行う事業の内容)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務のためのシステム改修。



**活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務のためのシステム改修。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

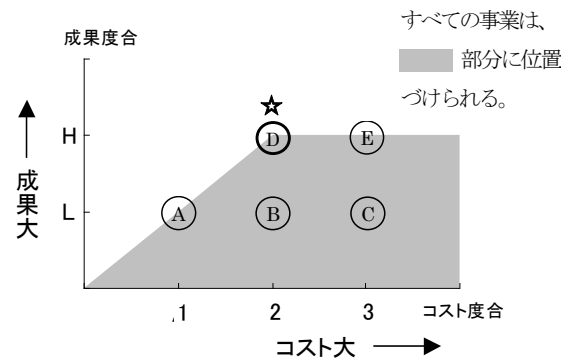
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

### ・ポジショニングの説明・改善方策



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上  
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	0	1395	3,007	3,007	130,000	23
27(予算)	26,698	1395	3,007	29,705	130,000	229
28(計画)	40,000	1395	3,007	43,007	130,000	331
29(計画)	10,800	1395	3,007	13,807	130,000	106
30(計画)	5,400	1395	3,007	8,407	130,000	65

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数



## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(10点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(10点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点)** 市で実施する必要がある。

### ○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(10点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(10点)** 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**A(10点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

### ○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(10点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**D(4点)** 成果を向上させる余地は十分にある。

### ○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(10点)** 適当である。

### ○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(10点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくものであり、必要性が高い事業である。	A・10 A・10 A・10 A・10
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくものであり、極めて効率的に実施する事業である。	A・10 A・10 A・10 A・10
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	A・10 D・4 平均 B・7	視点① 視点②	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくものであり、有効性が高い事業である。	A・9 D・4 B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点②	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくものであり、全住民を対象とする事業である。	A・10 — A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 平均 B・10	視点① 視点②	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくものであり、優先度が極めて高い事業である。	A・10 B・7 A・9

### 二次評価コメント

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくシステムであり、必要性、効率性が極めて高い。

事業コード 215101 事業名: 交通安全施設整備事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <u>共に考え 共に歩む 安心のまち</u>
	施策 : <u>交通安全</u>
	施策の方向: <u>交通安全施設の整備</u>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	道路法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 道路付属施設
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

道路付属施設の整備 (道路照明灯・反射鏡・警戒標識・ガードレール設置)。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 道路照明灯設置数 (累積)	116 基
② 反射鏡設置数 (累積)	411 基
③ 標識設置数 (累積)	135 基

活動指標の年度別状況

活動指標	① 道路照明灯設置数(累積)			② 反射鏡設置数 (累積)			③ 標識設置数 (累積)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	34	29.30	34	171	41.60	171	15	11.10	15
27(予算)	44	37.90	-	211	51.30	-	35	25.90	-
28(計画)	54	46.60	-	251	61.10	-	55	40.70	-
29(計画)	64	55.20	-	291	70.80	-	75	55.60	-
30(計画)	74	63.80	-	331	80.50	-	95	70.40	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

道路照明灯、反射鏡、警戒標識及びガードレール等の整備により交通の安全を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	交通安全施設整備率 (%)
目標値	100
指標式	交通安全施設 (道路照明灯、反射鏡、標識) 設置数 ÷ H32までの施設設置目標数 × 100

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	30	30.00	30
27 (予算)	41	41.00	-
28 (計画)	53	53.00	-
29 (計画)	65	65.00	-
30 (計画)	77	77.00	-

## ・事業実施上の検討課題

維持費の増大と管理体制の充実。

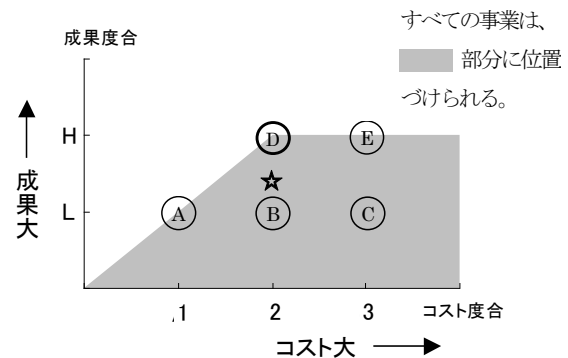
## ・備考(現状等)

道路法

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

年々変化する事故に対する効果的な対策を求められている。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)  
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減  
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	11,608	339	731	12,339	0	-
27 (予算)	16,650	354	763	17,413	0	-
28 (計画)	20,706	354	763	21,469	0	-
29 (計画)	35,151	373	804	35,955	0	-
30 (計画)	35,969	373	804	36,773	0	-

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費  
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(7点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(9点)** 適当である。

### ○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③  平均	A・9 B・8 B・8  B・8	交通事故による人的、物的被害発生の防止が必要である。第9次座間市交通安全計画(平成23年度～平成27年度)による。	A・9 B・8 B・8  B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・7 B・7  B・7	交通事故の発生要因は車両通行及び歩行者等の不注意や危険行為等によるものが多く、そのために事故発生個所は広範囲になり安全施設整備のコストは高い。	B・8 B・7 B・7  B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	B・8 A・9  A・9	交通事故発生件数に対し個々の有効性の確認がしづらいが、確実に事故の抑制に繋がる。	B・8 A・9  A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	A・9 A・9  A・9	道路利用者が受益を受けることになり、公平性は高い。	A・9 —  A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	B・8 B・7  C・8	交通事故防止の観点から優先性は高い。また事故防止に関連する他事業との連携が重要である。	B・8 B・8  B・8

### 二次評価コメント

複合要素で発生する交通事故の未然防止に有効性は極めて高い。整備対象は広範囲にわたるため、より効率的・効果的に優先順位を考慮した整備が望まれる。

# 事業評価シート

215107 交通安全対策事業

事業コード 215107 事業名: 交通安全対策事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <u>共に考え 共に歩む 安心のまち</u>
	施策 : <u>交通安全</u>
	施策の方向: <u>交通安全施設の整備</u>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和48年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市民


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

交通安全キャンペーン等を実施し、交通安全意識の高揚に努めるとともに、交通安全計画に基づき関係機関と連携した交通安全思想の普及・啓発活動を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① キャンペーン参加者数(年間)	80 人
② キャンペーン回数(年間)	1 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① キャンペーン参加者数(年間)			② キャンペーン回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	80	100.00	80	1	100.00	1	-	-	-
27(予算)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
28(計画)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
29(計画)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
30(計画)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-



## ・意図(どういう状態にしたいのか)

交通事故の減少を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

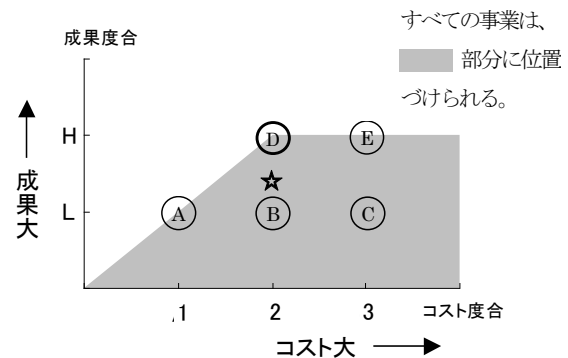
交通安全のPR、キャンペーン参加者の確保。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

キャンペーンや広報活動等を通じ交通安全の普及・啓発を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	529	105	227	756	0	-
27(予算)	676	105	227	903	0	-
28(計画)	732	105	227	959	0	-
29(計画)	732	105	227	959	0	-
30(計画)	732	105	227	959	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(8点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③  平均	A・9 B・8 B・7  B・8	交通安全キャンペーンなどを通じ、交通安全意識の高揚に必要である。交通事故件数は着実に減少している。	A・9 B・8 B・8  B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③  平均	A・9 B・8 B・7  B・8	キャンペーンや広報活動を通じて交通安全の普及・啓発に、関係機関との連携をとりつつ実施している。	A・9 B・8 B・7  B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	B・8 B・8  B・8	交通安全運動の推進は市民の交通安全のモラル向上を目指すものであり、昨今の交通事故の減少傾向に貢献していると考え。	B・8 B・8  B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (10点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	A・10 —  A・10	市全体の取り組みであり、受益者は限定していない。	A・10 —  A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	A・9 B・8  C・9	交通安全思想の普及・啓発活動は、市民の安全安心のため優先して取り組む事業である。	A・9 B・8  A・9
<b>二次評価コメント</b>					
市民の安全のために継続して取り組むべき事業であり、必要性が高い。					

# 事業評価シート

215201 放置自転車対策事業

事業コード 215201 事業名: 放置自転車対策事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>交通安全</i>
	施策の方向: <i>駐車対策の推進</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市自転車の放置防止に関する条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **放置自転車**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **駅周辺の通行者**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

自転車放置禁止区域内の放置自転車の撤去、保管、返却業務と放置禁止の啓発、普及等。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 自転車マナーキャンペーン参加者数	30 人
② 撤去した放置自転車の返還数	200 台
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 自転車マナーキャンペーン参加者数			② 撤去した放置自転車の返還数			③			
	区分	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)		30	100.00	30	170	85.00	170	-	-	-
27 (予算)		30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
28 (計画)		30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
29 (計画)		30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
30 (計画)		30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

駅周辺での放置自転車を減少して、歩行者の安全を確保し、生活環境の保持を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	撤去した放置自転車の数
目標値	400
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	675	168.80	675
27(予算)	400	100.00	-
28(計画)	400	100.00	-
29(計画)	400	100.00	-
30(計画)	400	100.00	-

## ・事業実施上の検討課題

・放置自転車が減少している ・撤去した放置自転車の返還を多くする。

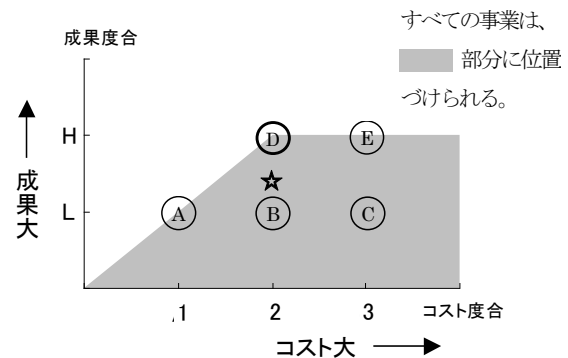
## ・備考(現状等)

座間市自転車の放置防止に関する条例

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

返還日を増やし返還の効率に努めた(月・水・金・日曜日)。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	4,997	780	1,681	6,678	0	-
27(予算)	5,849	780	1,681	7,530	0	-
28(計画)	30,000	780	1,681	31,681	0	-
29(計画)	6,186	780	1,681	7,867	0	-
30(計画)	6,186	780	1,681	7,867	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**C(6点)** 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**C(6点)** 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(8点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**B(8点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(7点)** ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	A・9 B・8 B・8  B・8	放置自転車の解消による交通環境の改善のため、また自転車者利用者のマナー向上の啓発のため必要がある。	A・9 B・8 B・8  B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>C (6点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	C・6 C・6 C・6  C・6	放置自転車の撤去および保管はコストがかかるが放置自転車対策は意識高揚、美観保護、公道の安全防災に必要である。	C・6 C・6 C・6  C・6
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 B・8  B・8	放置自転車撤去の警告及び撤去が歩行者の安全対策に有効であり、利用者のマナー改善につながり、放置自転車の撤去台数は年々減少傾向にある。	B・8 B・8  B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	C・6 B・7  B・7	放置自転車撤去に伴い、保管場所に保管後自転車返還時に移動保管料を課している。対象者のマナー向上には適切な措置と考える。	A・9 B・7  B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 B・8  C・8	地域の交通環境の改善を図る必要から事業の優先度は高い。	B・8 B・8  B・8

### 二次評価コメント

放置自転車の撤去により、歩行者等の安全環境の改善につながる有効な事業である。



# 事業評価シート

215204 放置自転車禁止指導員配置事業

事業コード 215204 事業名: 放置自転車禁止指導員配置事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 交通安全
	施策の方向: 駐車対策の推進

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市自転車の放置防止に関する条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 駅周辺の通行者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

自転車放置禁止区域に指導員を配置し自転車利用者への放置禁止の指導や駐輪場案内を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 禁止指導員配置人数 (日/延べ人数)	6 人
② 禁止指導員配置時間 (日時間)	10 時間
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 禁止指導員配置人数(日/延べ人数)			② 禁止指導員配置時間(日時間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	6	100.00	6	10	100.00	10	-	-	-
27(予算)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-
28(計画)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-
29(計画)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-
30(計画)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

特に放置自転車が多い小田急相模原駅周辺の放置自転車を減少させ歩行者の安全確保や生活環境の保持を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

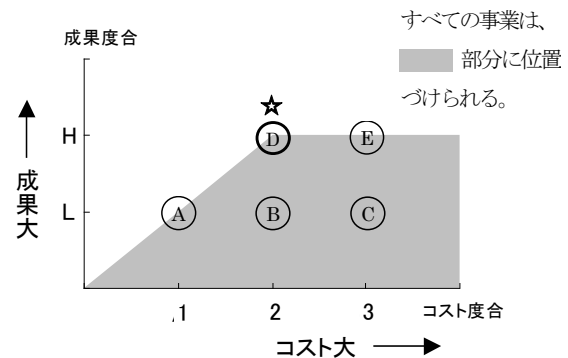
事業の継続性。

## ・備考(現状等)

座間市自転車の放置防止に関する条例

## ・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

### ・ポジショニングの説明・改善方策



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	7,772	2600	5,604	13,376	0	-
27(予算)	7,909	2600	5,604	13,513	0	-
28(計画)	7,933	2600	5,604	13,537	0	-
29(計画)	7,933	2600	5,604	13,537	0	-
30(計画)	7,933	2600	5,604	13,537	0	-

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(7点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(7点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(8点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

### ○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**B(8点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

### ○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	小田急相模原駅周辺の放置自転車禁止区域に禁止指導員を配置し、放置禁止の指導を行うことで歩行者の安全確保と生活環境の向上に必要である。	B・8 B・8 B・8 B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	放置自転車の禁止指導は一定の時間を要するためシルバー人材センターに委託しているが、効率的な運用が図られている。	B・7 B・7 B・7 B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	禁止指導員の配置によって放置自転車の撤去台数の減少に繋がっており、最近では小田急相模原駅周辺に限定した指導体制を取っている。	B・8 B・8 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 — B・7	禁止区域内の通行者等に受益がある。また、地域全体の安全安心環境が改善されている。	A・9 — A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	歩行者等の安全環境の改善のため優先して取り組む必要がある。	B・8 B・8 B・8

### 二次評価コメント

民間活力を利用し、効率的な運営を行っている。

# 事業評価シート

215307 学童交通安全指導員設置事業

事業コード 215307 事業名: 学童交通安全指導員設置事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 交通安全
	施策の方向: 交通安全教育と啓発

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和51年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **児童**


・受益者(実際に利益を受ける人) **児童**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

8名の交通指導員により児童の登下校時の危険な横断歩道での整理誘導。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 交通指導立哨延日数(年間)	1,800 日
② 交通指導員配置人数(年間)	8 人
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 交通指導立哨延日数(年間)			② 交通指導員配置人数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	1800	100.00	1800	8	100.00	8	-	-	-
27(予算)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
28(計画)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
29(計画)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
30(計画)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

交通指導等を実施することにより児童の交通事故防止に努める。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

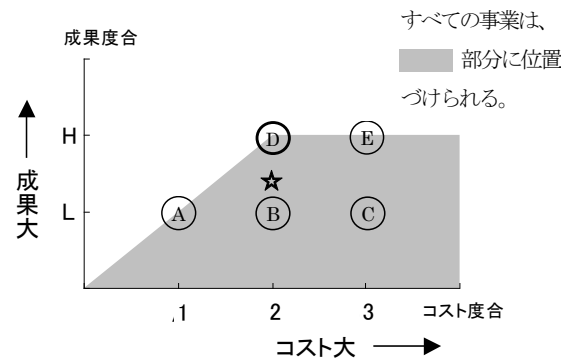
小学校区の変更等による指導員の立哨場所の見直し。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

交通指導等により児童の交通事故防止を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	9,602	200	432	10,034	0	-
27(予算)	9,894	200	432	10,326	0	-
28(計画)	10,251	200	432	10,683	0	-
29(計画)	10,251	200	432	10,683	0	-
30(計画)	10,251	200	432	10,683	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(7点)** 市で実施する必要性が高い。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**C(6点)** 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

### ○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(8点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

### ○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**B(7点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

### ○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。



## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・8 C・6  B・7	昭和40年代から婦人交通指導員として経過し、現在学童交通指導員として登下校の危険横断歩道に配置し、児童の安全確保をはかっている。横断歩道に歩行者信号機ができた場合は、その他の要望箇所に配置している。	B・8 B・8 B・8  B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 C・6 C・6  B・7	適材適所、通学児童数を基に適正な配置に努めている。	B・8 C・6 C・6  B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 B・8  B・8	児童の交通危険箇所配置しており安全な横断が確保されている。	B・8 B・8  B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	D・4 —  D・4	学校を取り巻く交通環境に対応して配置をおこなっている。	A・9 —  A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 B・8  C・8	児童の登下校時における交通事故の防止を念頭に危険箇所への配置をおこなっている。	B・8 B・8  B・8

### 二次評価コメント

交通危険箇所への指導員の配置により、学童の安全が保たれており有効な事業である。

# 事業評価シート

225201 安全安心まちづくり事業

事業コード 225201 事業名: 安全安心まちづくり事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>防犯</i>
	施策の方向: <i>防犯活動・防犯組織の充実</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 防犯関係団体


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①くらし安全安心指導嘱託員を配置し、市と防犯関係団体が青色回転灯装備車両にて防犯パトロールを実施する。②座間警察署、防犯協会及び地域防犯団体などと防犯活動を展開する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 合同防犯パトロール実施回数 (年間)	48 回
② 合同防犯パトロール参加者数 (年間)	120 人
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 合同防犯パトロール実施回数 (年間)			② 合同防犯パトロール参加者数 (年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	48	100.00	48	120	100.00	120	-	-	-
27 (予算)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
29 (計画)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

防犯活動を通じて市民の防犯意識を高め、犯罪のない安全・安心なまちづくりに努める。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

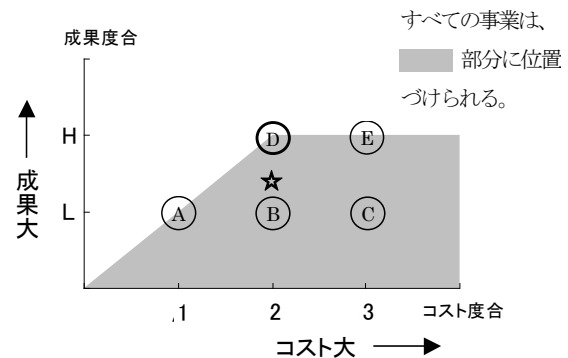
活動内容の充実、参加者の確保。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

防犯パトロールを年間を通し実施し、犯罪抑止に努める。  
青色回転灯による防犯活動の充実を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	7,609	672	1,449	9,058	0	-
27(予算)	5,430	672	1,449	6,879	0	-
28(計画)	20,064	672	1,449	21,513	0	-
29(計画)	21,159	672	1,449	22,608	0	-
30(計画)	22,061	672	1,449	23,510	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(10点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(10点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点)** 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(8点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(10点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント
	<b>A</b> (10点)	視点① 視点② 視点③  平均	A・10 A・10 A・10  A・10	くらし安全安心指導嘱託員の配置により、防犯関係団体と連携した青色回転灯装備車を活用しての防犯パトロールを実施し、市民啓発と犯罪抑止に努める必要がある。新たな防犯対策、防犯機器の設置が課題である。
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント
	<b>B</b> (7点)	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 C・6 B・7  B・7	専門的知識を有する警察OBを起用し、警察との連携による効率的な事業展開が図られている。
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント
	<b>B</b> (8点)	視点① 視点②  平均	B・8 B・8  B・8	青色回転灯車両による防犯啓発活動を強化することにより、犯罪抑止効果が高まることから、さらに防犯パトロールへの車両貸し出しなど関係団体等との連携強化が必要である。
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント
	<b>A</b> (9点)	視点① 視点②  平均	A・9 —  A・9	受益者は限定されず全市民が対象となっている。
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント
	<b>A</b> (9点)	視点① 視点②  平均	A・10 B・8  C・9	安全安心まちづくりに市民への防犯啓発は必要であり、また、防犯パトロール、防犯機器設置は犯罪抑止にもつながるので優先性は高い。
<b>二次評価コメント</b>				
防犯パトロール等については、関係団体や地域住民と協力し、一層の推進を図ることが必要である。				

# 事業評価シート

225301 防犯協会育成事業

事業コード 225301 事業名: 防犯協会育成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防犯
	施策の方向: 防犯活動団体の育成

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市補助金等の交付に関する規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [座間防犯協会](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [特定の受益者なし\(全市民\)](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

座間防犯協会に補助金の交付をするとともに、各種団体の協力を得て、防犯活動を実施する。(有害看板撤去、安全安心まちづくりキャンペーン、年末特別警戒キャンペーン等の実施。)

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 合同防犯パトロール参加者数(年間)	120 人
② 合同防犯キャンペーン回数(年間)	2 回
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 合同防犯パトロール参加者数(年間)			② 合同防犯キャンペーン回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	120	100.00	120	2	100.00	2	-	-	-
27(予算)	250	208.30	-	7	350.00	-	-	-	-
28(計画)	250	208.30	-	7	350.00	-	-	-	-
29(計画)	250	208.30	-	7	350.00	-	-	-	-
30(計画)	250	208.30	-	7	350.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

座間防犯協会に運営費を補助することにより、地域防犯組織の充実を図り犯罪のない明るい町をつくる。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

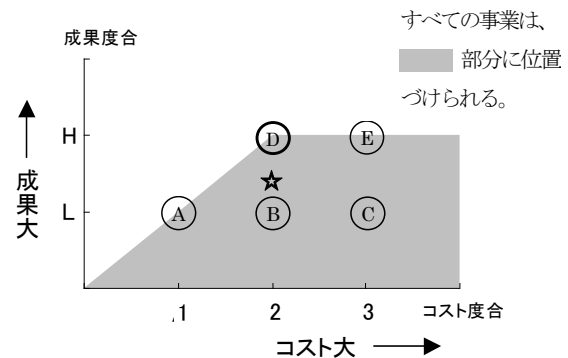
## ・備考(現状等)

座間市補助金等の交付に関する規則

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

地域防犯連絡所、防犯指導員の他防犯団体の運営、育成に取り組んでいる。今後も街頭犯罪防止キャンペーンや振り込め詐欺防止などを構成団体とより推進するよう働きかけたい。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	1,100	48	104	1,204	0	-
27(予算)	1,103	48	104	1,207	0	-
28(計画)	1,104	48	104	1,208	0	-
29(計画)	1,104	48	104	1,208	0	-
30(計画)	1,104	48	104	1,208	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数



## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**C(5点)** 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**C(6点)** 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
 - 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点)    一次評価: B (8点)    二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・8 D・4  B・7	関係機関・団体の集合組織である防犯協会の活動を支援することで、地域、職域を含めた全市民的な防犯意識の啓発が図られるため必要である。	B・8 B・8 C・6  B・7
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 C・6 B・7  B・7	防犯協会に補助し、団体として広範な防犯活動が展開されることで効率的な犯罪抑止効果が期待できる。	B・8 C・6 B・7  B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 C・6  B・7	地域、職域等の防犯団体が関係機関との連携をもって全市民的な取り組みが充実されていくことが望まれる。	B・8 C・6  B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・9 —  A・9	防犯推進は市民生活の安全安心に資するものであり、対象となる受益者は全市民であり限定されない。	A・9 —  A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 B・8  C・8	安全安心まちづくり推進協議会の構成団体として中心的な役割も担っていることから、協議会との関係や支援のあり方について整理しておく必要がある。	B・8 B・8  B・8

### 二次評価コメント

市在住者、市内を職域とする防犯団体等の連携により、市全域の取組みとしてさらなる充実を図ることが望まれる。

# 事業評価シート

225304 安全安心まちづくり推進協議会運営事業

事業コード 225304 事業名: 安全安心まちづくり推進協議会運営事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防犯
	施策の方向: 防犯活動団体の育成

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

安全安心まちづくりに関する情報交換や啓発宣伝や防犯活動の支援、育成及び連携に関する事業を内容とする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市民、地域団体、事業者、行政機関等が連携し、協働して安全安心まちづくり推進協議会の運営により安全で安心な街づくりを推進することにより、犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とする。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

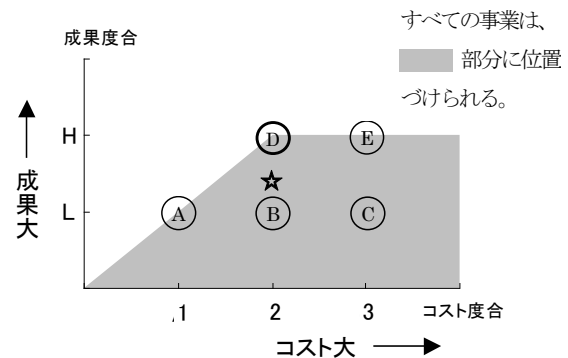
地域の自主防犯団体の活動に使用されてきた防犯用品に消耗、汚損があり、防犯活動継続の懸念が寄せられている。行政としてどう対応するかが課題である。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

座間市安全安心まちづくり推進協議会の事業を通して犯罪抑止、犯罪防止を実践指導する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)  
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減  
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	278	136	294	572	0	-
27(予算)	281	136	294	575	0	-
28(計画)	288	136	294	582	0	-
29(計画)	288	136	294	582	0	-
30(計画)	288	136	294	582	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点) 極めてニーズに即(する)している。**
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(9点) 極めて対応している。**
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(9点) 市で実施する必要がある。**

○効率性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**C(6点) 一定の効果がある。**
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**D(4点) あまり効率的でない。**
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**D(4点) あまり取り組んでおらずかなり改善の余地がある。**

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点) 高い。**
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。**

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点) 限定されていない。**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— **評価対象外**

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点) 優先度が極めて高い。**
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点) 影響は大きい。**

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③  平均	A・9 A・9 A・9  A・9	安全安心まちづくりに関する情報交換、啓発、活動支援を目的としており、自主防犯組織の育成にも物的支援を行うなど役割は大きいため必要である。	A・9 A・9 A・9  A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	C (5点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③  平均	C・6 D・4 D・4  C・5	市民生活の安全安心にかかる全市民的な取り組みとして位置づけがされ、体制として効率的なものとなっているが、今後、どのように総括していくか、また、防犯活動支援育成隊の組織化、自主防犯組織の育成実績をあげていく必要がある。	C・6 D・4 D・4  C・5
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	B・8 C・6  B・7	全市民的な取り組みが定着していくことで市民の防犯意識が浸透し、犯罪抑止となって安全安心なまちづくりがすすめられる。さらなる活動推進が求められる。	B・8 C・6  B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	A・9 —  A・9	犯罪抑止の受益者は全市民であり、対象者は限定されていない。	A・9 —  A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	A・9 B・8  C・9	関係機関のみの活動に留まらず全市民的な防犯活動の推進、また、自主防犯組織の育成充実は犯罪抑止効果につながり優先性がある。	A・9 B・8  A・9

### 二次評価コメント

自主防犯組織の育成は、全市民にとって有益であり有効性の高い事業である。

事業コード 225407 事業名: LED防犯灯整備事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>防犯</i>
	施策の方向: <i>防犯設備の整備</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [市設置の防犯灯](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [特定の受益者なし\(全市民\)](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

約7,000灯の蛍光灯式防犯灯をリースでLED防犯灯に変更し、適所にLED防犯灯を新設する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① LED防犯灯新設数(年間)	80 灯
② LED防犯灯設置申請に対する達成率	100 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① LED防犯灯新設数(年間)			② LED防犯灯設置申請に対する達成率			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	77	96.30	77	100	100.00	100	-	-	-
27(予算)	80	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
28(計画)	80	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
29(計画)	80	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
30(計画)	80	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-



## ・意図(どういう状態にしたいのか)

平成25年度に市が管理している約7,000灯の蛍光灯式防犯灯をLED防犯灯へ交換し、また、LED防犯灯を新設することにより照度アップと環境負荷の削減が期待でき、犯罪発生を抑止効果と防犯灯維持費の削減が図れる。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

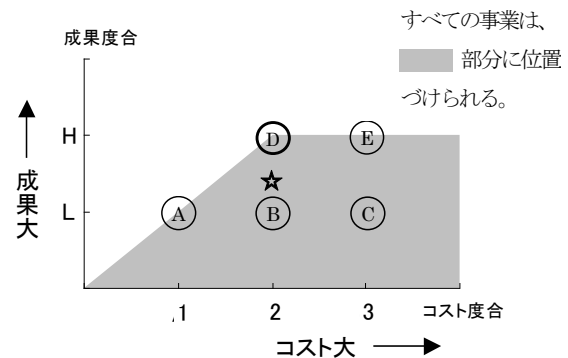
LED防犯灯新設箇所の優先順位の付け方。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

平成22年度から蛍光灯式防犯灯からLED防犯灯への交換、新設を推進し平成25年度には蛍光灯防犯灯をLED防犯灯にリースで借り上げコスト減、省エネを図っている。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	25,238	360	776	26,014	0	-
27(予算)	26,053	360	776	26,829	0	-
28(計画)	26,056	360	776	26,832	0	-
29(計画)	26,056	360	776	26,832	0	-
30(計画)	26,056	360	776	26,832	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(7点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(7点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(9点)** 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**A(9点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	A・9 B・8 B・7  B・8	夜間の照明効果は犯罪の抑止に必要な度は高い。また、平成25年度におけるLED防犯灯へのリースによる一括交換は市民生活に必要である。	A・9 B・8 B・7  B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・7 A・9 A・9  B・8	平成25年度における一括リースによるLED防犯灯導入コストは、電気料削減に大きな効果がある。	B・7 A・9 A・9  B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・9 A・9  A・9	これまでのLED化は一定数範囲であったが、平成25年度におけるリースによる一括交換の実績は市民生活の安心度を一気に高めるとともに、省資源化と環境向上に有効な事業である。	A・9 A・9  A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・9 —  A・9	受益者は限定されていない。	A・9 —  A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	B・8 B・8  C・8	安全安心まちづくりを進める上で、他の事業に優先すべき事業である。	B・8 B・8  B・8

### 二次評価コメント

照度の高いLED化により、防犯性が向上するとともに、省電力化により、効率的な運用が図られている。

# 事業評価シート

235107 防災行政無線(固定系)施設  
運営管理事業

事業コード 235107 事業名: 防災行政無線(固定系)施設運営管理事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>防災・減災</i>
	施策の方向: <i>各種防災機材等の維持・更新</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

親局や子局の防災行政無線(固定系)運用に係る維持管理を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

地震、台風、洪水等の災害に関する事項、市民の生命、身体及び財産に重大な影響があると判断される事項などの情報伝達を円滑、迅速に実施することで、民心の早期安定を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

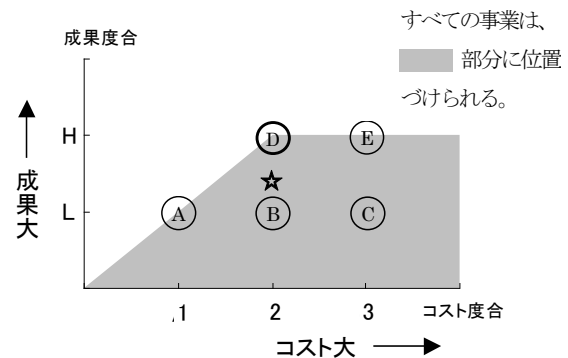
難聴地域の解消とデジタル化を目的として平成25～27年度の3ヶ年で増設・更新事業を実施する。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

難聴地域の解消及びデジタル化により、効果性を高める。(平成25～27年度事業実施)



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)  
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減  
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	1,243	8	18	1,261	0	-
27(予算)	1,645	8	18	1,663	0	-
28(計画)	1,710	8	18	1,728	0	-
29(計画)	1,710	8	18	1,728	0	-
30(計画)	1,710	8	18	1,728	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点) 極めてニーズに即(する)している。**
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(9点) 極めて対応している。**
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(9点) 市で実施する必要がある。**

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点) 十分効果がある。**
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点) 効率的である。**
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。**

### ○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点) 高い。**
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。**

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点) 限定されていない。**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— **評価対象外**

### ○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点) 優先度が極めて高い。**
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点) 影響は甚大である。**

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点 コメント	評点
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	防災情報等を市民に迅速に伝達するツールとしての効果は大きく、その施設には適切な維持管理が必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (7点)	視点	評点 コメント	評点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・8 B・7	施設の維持管理には、専門の知識や技術を必要とするため、保守点検は外部委託している。	B・8 C・6 B・8 B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	評点 コメント	評点
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	施設を常に良好に保つために有効な事業である。	B・8 B・7 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点 コメント	評点
	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	受益者は全市民であり限定されない。	A・9 — A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	評点 コメント	評点
	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 C・9	全市民に対する迅速な情報伝達を行うために優先的にすすめる事業である。	A・10 A・10 A・10

### 二次評価コメント

防災情報等の速やかな伝達に資するため、必要性は極めて高い。



# 事業評価シート

235109 防災行政無線(固定系)施設  
増設・更新事業

事業コード 235109 事業名: 防災行政無線(固定系)施設増設・更新事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防災・減災
	施策の方向: 各種防災機材等の維持・更新

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	新規	事業開始	平成25年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

既設施設(親局1、子局35)のデジタル化更新及び子局(15)の増設を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 防災行政無線施設の整備(増設・更新)	50 局
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 防災行政無線施設の整備(増設・更新)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
27(予算)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

災害時等、市民に対し「迅速かつ的確な情報」の伝達手段として運用されている  
防災行政無線(固定系)施設の更なる充実を図る。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

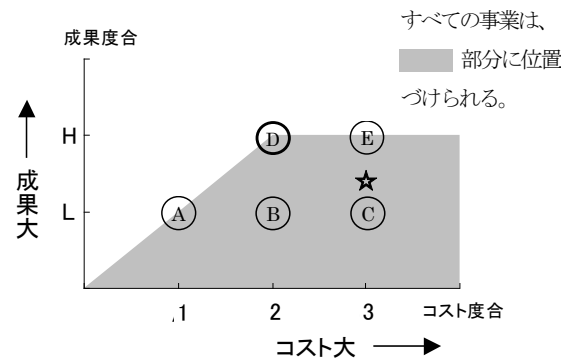
特定財源の確保に努める。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング C (コストを削減して成果を向上) (位置付け)

## ・ポジショニングの説明・改善方策

更新・増設工事完了後は、  
施設の維持管理費のみとなる。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	56,650	62	134	56,784	0	-
27(予算)	206,222	62	134	206,356	0	-
28(計画)	0	0	1	1	0	-
29(計画)	0	0	1	1	0	-
30(計画)	0	0	1	1	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点) 極めてニーズに即(する)している。**
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(9点) 極めて対応している。**
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(9点) 市で実施する必要がある。**

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(9点) 極めて効果がある。**
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(7点) 十分効率的である。**
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。**

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点) 極めて高い。**
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。**

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点) 限定されていない。**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— **評価対象外**

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(10点) 優先度が極めて高い。**
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点) 影響は甚大である。**

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): **A (9点)**    一次評価: **A (9点)**    二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	現行の施設は、導入から16年が経過し、機器の老朽化により運用に支障を来す恐れがあり、早期の更新が急務となっていることから平成26～27年度で増設・更新工事を実施する。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	防衛省補助、市債を活用することにより、市負担の圧縮に有効である。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	施設更新とともに屋外拡声子局を増設し、難聴地域の解消をはかることにより、情報伝達効果の向上が図れる。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	受益者は全市民であり限定されない。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	<b>A (10点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	頻発する豪雨や大型化する台風、さらに逼迫している地震災害等、その他市民の生命・財産保護に必要な事業である。
<b>二次評価コメント</b>				
防災情報等の速やかな伝達に資するため、必要性は極めて高い。				

# 事業評価シート

235119 防災資機材等整備事業

事業コード 235119 事業名: 防災資機材等整備事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>防災・減災</i>
	施策の方向: <i>各種防災機材等の維持・更新</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **防災資機材**


・受益者(実際に利益を受ける人) **要救助者、火災罹災者、避難者等**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

被災した市民の救出活動や発生した火災鎮圧のために必要な資機材及び避難者が発生した際に不可欠である避難生活用物資の充実、整備を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 防災備蓄倉庫の資機材点検	31 箇所
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 防災備蓄倉庫の資機材点検			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	31	100.00	31	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

地域市民が資機材の調達及び物資の供給を容易に得られ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させると同時に、これらの配置場所についても最大限考慮し市民の生命・身体並びに財産を災害から守ることを図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

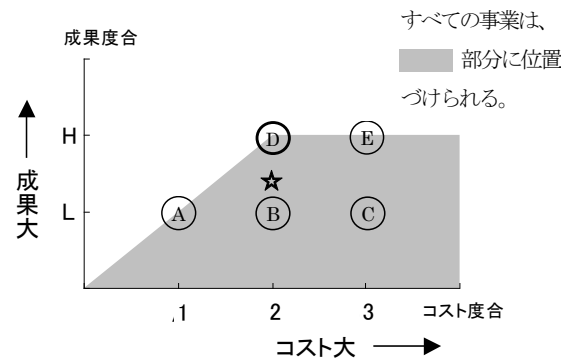
発災時に資機材の活用が円滑に行えるよう日頃からの点検が重要である。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

効率的活用を念頭に、事業費の維持を考慮しつつ充実・整備に努力する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	4,784	225	485	5,269	0	-
27(予算)	5,196	225	485	5,681	0	-
28(計画)	5,300	225	485	5,785	0	-
29(計画)	5,300	225	485	5,785	0	-
30(計画)	5,300	225	485	5,785	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費  
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(7点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(7点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**C(6点)** 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

### ○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**C(5点)** 成果を向上させる余地は多少ある。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

### ○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。



## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B</b> (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	災害発生時の被災した住民の救助、救出等のための資機材、さらに避難所用物資の充実・整備を進めていく必要がある。	B・7 B・7 B・8 B・7
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B</b> (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 C・6 B・7	資機材の調達及び物資の供給が容易に行われ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させるとともに、配置場所についても考慮しなければならないが、現状では分散して管理しており、効率的な一括管理が課題である。また、県の補助事業を有効に活用しコスト改善に取り組んでいる。	B・8 C・6 C・6 B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B</b> (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・5 B・7	資機材の整備充実は、総合計画、地域防災計画にも位置づけられている事業である。	B・8 C・5 B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A</b> (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	全市民が受益の対象であり、一部地域や一部の住民に偏りのないよう最大限考慮していく必要がある。	A・9 — A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A</b> (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	逼迫する地震災害等に備え、各種防災資機材、避難生活用物資の整備・充実が急務であり、優先して実施する事業である。	A・9 A・9 A・9
<b>二次評価コメント</b>					
資器材の整備については、引き続き効率的な方法を検討し、災害時の速やかな対応に備える必要がある。					

事業コード 235207 事業名: 地域防災力向上事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>防災・減災</i>
	施策の方向: <i>防災体制の整備</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 自主防災組織・自治会


・受益者(実際に利益を受ける人) 自主防災組織の構成員及び地域住民

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

シェイクアウトや総合防災訓練を始めとする年間を通じた訓練の実施。自主防災会のリーダーや市民を対象にした防災・減災講座の実施。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 自主防災組織訓練実施件数 (年間)	90 件
② 自主防災組織を組織している自治会数	156 自治
③ 防災・減災講座の市民参加者数 (年間)	120 人

### 活動指標の年度別状況

活動指標	① 自主防災組織訓練実施件数 (年間)			② 自主防災組織を組織している自治会数			③ 防災・減災講座の市民参加者数 (年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	86	95.60	86	151	96.80	151	139	115.80	139
27 (予算)	90	100.00	-	151	96.80	-	120	100.00	-
28 (計画)	90	100.00	-	152	97.40	-	120	100.00	-
29 (計画)	90	100.00	-	153	98.10	-	120	100.00	-
30 (計画)	90	100.00	-	154	98.70	-	120	100.00	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

災害発生時において、行政が防災応急対策の体制を確立するまでの間は、地域の自主防災組織による初動活動が必要不可欠である。災害時の市民の協力、連帯の意識醸成を図り、日頃から訓練及び資機材の整備を実施することにより、地域防災力の向上を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	自主防災組織率 (%)
目標値	83
指標式	自治会自主防災組織数 ÷ 自治会数 × 100

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	77.43	93.30	77.43
27 (予算)	77.4	93.30	-
28 (計画)	77.9	93.90	-
29 (計画)	78.5	94.60	-
30 (計画)	79	95.20	-

## ・事業実施上の検討課題

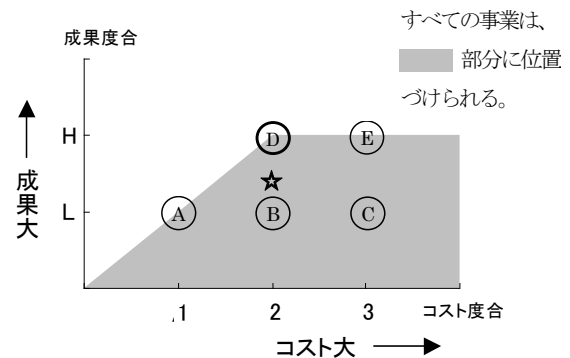
災害の意識は、時間経過と共に風化しがちなため、市民の防災意識を低下させないよう継続的な努力が必要。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

未結成の自治会に対し、その必要性を呼びかけ、結成率の向上を推進する。既存の自主防災組織については、さらなる防災意識の高揚を図るべく育成指導を実施する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上      Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上      Ⓔ: コストを削減
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上      Ⓕ: 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	911	320	690	1,601	0	-
27 (予算)	1,325	320	690	2,015	0	-
28 (計画)	1,250	320	690	1,940	0	-
29 (計画)	1,250	320	690	1,940	0	-
30 (計画)	1,250	320	690	1,940	0	-

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**C(6点)** 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	自らの身と地域を守るという観点から、自主防災組織の育成及び資機材整備は必要である。また、地域防災推進員の育成、さらに各種講座及びいっせいで防災行動訓練の実施など多角的な取り組みが必要である。なお、総合防災訓練においては、関係機関等の連携確認など重要性を持っている。	A・9 A・9 B・8 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	各種事業を効率よく実施するため、市民活動団体との協働を効果的に活用していく。	B・8 B・7 B・7 B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	初動の減災活動の有効性を高めるため、平素から訓練を継続することが必要となるほか、より多くの市民に意識啓発していく必要がある。	B・8 C・6 B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	受益の対象は全市民であるが、講座や訓練において参加人数が限られる場合には広く設けていく必要がある。いっせいで防災行動訓練には、より多くの参加が得られるよう周知を図っていく。	A・9 — A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	災害発生時の公助の限界を踏まえ、自助、共助の重要性に基づく内容を柱に地域の防災・減災力の向上を目指す優先度の高い事業である。	B・8 B・8 B・8
<b>二次評価コメント</b>				
市民活動団体との協働により、多角的な取り組みを行っている。より多くの市民に意識啓発をするため、継続して取り組む必要がある。				

# 事業評価シート

245101 新消防庁舎建設事業

事業コード 245101 事業名: 新消防庁舎建設事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	新規	事業開始	平成25年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

昭和45年に竣工された現消防庁舎を基地返還跡地利用構想の新消防庁舎建設用地に建て替え、併せて消防訓練施設や市民防災活動スペース等を設置し、迅速かつ確実に活動できる庁舎を整備するとともに、防災・減災の普及啓発活動拠点を兼ね備えたものとする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-



## ・意図(どういう状態にしたいのか)

新消防庁舎を建設することで、災害時の更なる迅速な対応（利便性の確保）、防災・減災の普及啓発等、市民ニーズに総合的に対応した各種研修、講習会、訓練等が実施できる消防防災拠点施設として活用し、あらためて市民とともに消防防災・減災を見つめ直す。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

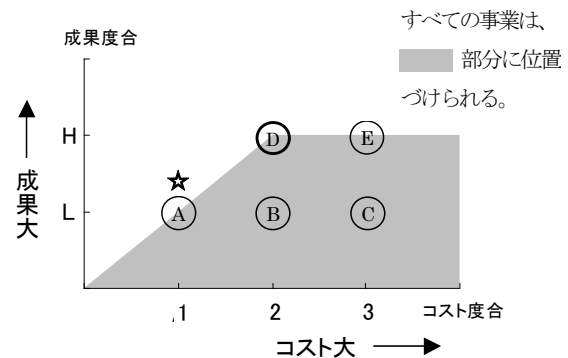
## ・事業実施上の検討課題

市民が利用する公共的な施設部分と消防専用部分との分けとその運用。  
経費に対する財源確保に関する課題。  
返還事業のスケジュールの進展状況による事業計画の変更等。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	19,155	0	1	19,156	0	-
27(予算)	366,895	0	1	366,896	0	-
28(計画)	331,932	0	1	331,933	0	-
29(計画)	1,489,174	0	1	1,489,175	0	-
30(計画)	0	0	1	1	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費  
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数



## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(10点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(10点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点)** 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(9点)** 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**A(9点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(9点)** 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(10点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点)    一次評価: A (9点)    二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	市民の生命、財産を守る消防活動や防災・減災活動の拠点となる新消防庁舎整備は、必要である。	A・10 A・10 A・10 A・10
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	耐久性、安全性に優れ、充実した機能を備えた新消防庁舎を建設する。特財の活用に努める。	A・9 A・9 A・9 A・9
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民が、各種訓練及び講習等が体験でき、防災意識の向上と技術の習得ができる。	A・9 A・9 A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	火災・地震その他の災害に対し、常にその能力を基に災害防ぎよ活動を行い、市民の生命と財産を守る拠点である。	A・9 B・8 A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	現消防庁舎は、老朽化が進んでおり、消防、防災の新たな拠点として、新消防庁舎の建設は急務である。	A・9 A・9 A・9

### 二次評価コメント

現消防庁舎の老朽化が進んでおり、新たな消防、防災の拠点整備の必要性は極めて高い。

# 事業評価シート

245113 消防署消防車両更新事業

事業コード 245113 事業名: 消防署消防車両更新事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	消防組織法第8条						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [消防車両](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [市民全体\(特定の受益者なし\)](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

消防車両を計画的に更新する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消防車両の更新台数	14 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消防車両の更新台数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	1	7.10	1	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	1	7.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2	14.30	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

複雑多様化する災害に備え、最新の車両及び資機材を装備した消防車両を整備し、市民の生命・財産を災害から守る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	消防車両の更新率
目標値	100
指標式	$\text{整備率} = \left( \frac{\text{整備済数}}{\text{整備予定数}} \right) \times 100$ 確実度、安全度の向上

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	42	42.00	42
27 (予算)	42	42.00	-
28 (計画)	42	42.00	-
29 (計画)	49	49.00	-
30 (計画)	56	56.00	-

## ・事業実施上の検討課題

消防力の整備指針に基づき、最新の消防車両を整備しているが、地域の実情を鑑み、整備計画を図る。国庫補助金等が難しく、防衛等の補助金を模索する。  
※防衛等の補助金が不採択の場合は、再編交付金を活用

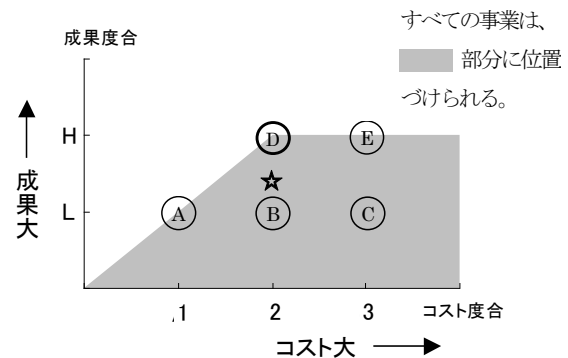
## ・備考(現状等)

消防組織法第8条

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

コストを維持して、目的の消防車両を整備し、市民の生命・財産を災害から守る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)  
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減  
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	9,650	36	78	9,728	0	-
27 (予算)	0	184	397	397	0	-
28 (計画)	0	184	397	397	0	-
29 (計画)	50,370	184	397	50,767	0	-
30 (計画)	115,752	184	397	116,149	0	-

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費  
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(9点)** 市で実施する必要がある。

### ○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(7点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**B(8点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(9点)** 適当である。

### ○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(8点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	複雑多様化する災害に対応するため、装備の充実を図り体制を強化する。	A・9 B・8 A・9 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 B・7 B・8	車両の耐用年数等を車種ごとに見直しを行っている。	A・9 B・7 B・7 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	水火災等から市民の生命財産を保護するためには、効果がある。	A・9 A・9 A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	市民の生命財産の保護は、市民全体に対して公平である。	B・8 — B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 A・9 C・9	Nox・PM法基準に適合した車両整備が必要である。	B・8 A・10 A・9

### 二次評価コメント

市民の生命、財産を守るうえで、消防車両の更新は不可欠である。

# 事業評価シート

245119 消防水利整備事業

事業コード 245119 事業名: 消防水利整備事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>消防</i>
	施策の方向: <i>消防施設等の整備・充実</i>

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和42年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	消防法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [消防水利](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [特定の受益者なし\(全市民\)](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

消火栓及び耐震性貯水槽を計画的に設置する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消火栓新設数 (第四次座間市総合計画期間累積)	9 基
② 耐震性貯水槽数 第四次座間市総合計画期間累積	21 基
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消火栓新設数(第四次座間市総合計画期間累積)			② 耐震性貯水槽数 第四次座間市総合計画期間累積			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	1	11.10	1	1	4.80	1	-	-	-
27(予算)	1	11.10	-	1	4.80	-	-	-	-
28(計画)	4	44.40	-	17	81.00	-	-	-	-
29(計画)	6	66.70	-	18	85.70	-	-	-	-
30(計画)	7	77.80	-	19	90.50	-	-	-	-



## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市内全域を消防水利の基準に適合するよう努める。特に密集地域においての火災発生時、迅速に対応することで、市民の生命、財産を守り、被害を最小限にする。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

未設置区域の防火水槽用地の確保が困難である。

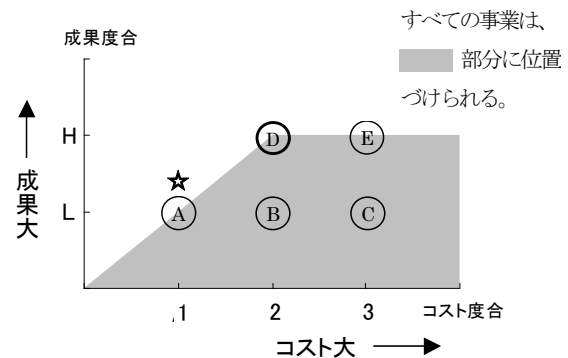
## ・備考(現状等)

消防法

## ・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

阪神淡路大震災以降耐震性貯水槽を設置することにより消防活動を高め災害時の被害を最小限にする。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上  
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	17,419	184	397	17,816	0	-
27(予算)	17,851	184	397	18,248	0	-
28(計画)	24,285	184	397	24,682	0	-
29(計画)	29,000	184	397	29,397	0	-
30(計画)	24,000	184	397	24,397	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点)** 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(9点)** 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**A(9点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(10点)** 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・8 A・10  A・9	消防水利の充足率及び適正配置を目指す。	B・8 B・8 A・10  A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③  平均	A・9 A・9 A・9  A・9	消防水利については、災害によって効果がでるものであるが、消防水利を設置したことにより、市民の安心感、被害軽減の観点からして、効果があると思料される。	A・9 A・9 A・9  A・9
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・9 A・9  A・9	市民生活に十分貢献している。	A・9 A・9  A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・10 A・10  A・10	軽可搬消防ポンプを保持している組織の利用、また、消防水利を設置したことにより、市民が公平に安心感を持つことになると思料される。	A・10 —  A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点②  平均	A・9 A・9  C・9	大規模地震の切迫性が指摘されており、他の事業と比較して優先的に実施すべきと思料される。	A・9 A・10  A・10

### 二次評価コメント

消防水利の整備は災害時の備えとして必要であり、優先性が高い。

# 事業評価シート

245161 高規格救急車整備事業

事業コード 245161 事業名: 高規格救急車整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>消防</i>
	施策の方向: <i>消防施設等の整備・充実</i>

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	消防組織法 第8条						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 高規格救急車


・受益者(実際に利益を受ける人) 救急出場件数 (5,355件)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

高規格救急車と高度救命処置用機材を整備する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 高規格救急車整備・更新台数 (累積)	5 台
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 高規格救急車整備・更新台数 (累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	1	20.00	1	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	2	40.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	2	40.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	3	60.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	4	80.00	-	-	-	-	-	-	-

**・意図(どういう状態にしたいのか)**

都市化の進展、人口増及び高齢化など社会情勢の変化により、救急等災害の複雑多様化に対応するため、消防力の整備指針に基づき高規格救急車を配備し、高度救急処置のより一層の充実を図る。

**成果指標**

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

<b>成果指標名</b>	高規格救急車の整備率 (%)
<b>目標値</b>	100
<b>指標式</b>	$\text{整備率} = \left( \frac{\text{整備済数}}{\text{整備予定数}} \right) \times 100$ 確実度の向上、安全度の向上

**成果指標の年度別状況**

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	40	40.00	40
27 (予算)	60	60.00	-
28 (計画)	60	60.00	-
29 (計画)	80	80.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

**・事業実施上の検討課題**

4隊出場も年々増加しており、将来的に1隊増隊の必要がある。

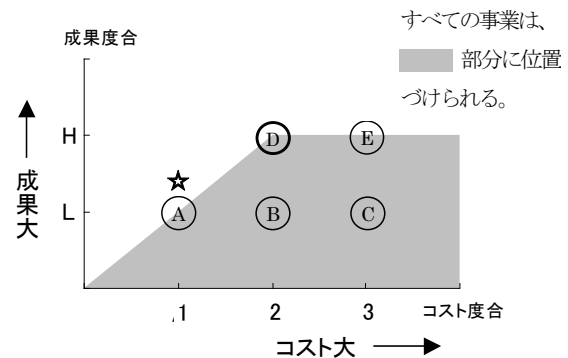
**・備考(現状等)**

消防組織法 第8条

**・事業のポジショニング** A (コストを増やして成果を向上)  
(位置付け)

**・ポジショニングの説明・改善方策**

コストを維持して、目的規格の車両を整備し、市民の安全を確保する。



(A): コストを増やして成果を向上    (D): コストを現状維持(理想の状態)  
 (B): コストを維持して成果を向上    (E): コストを削減  
 (C): コストを削減して成果を向上    (F): 事業を統合又は廃止

**事業費等の年度別状況**

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	0	0	1	1	0	-
27 (予算)	38,706	366	789	39,495	5,355	7,375
28 (計画)	43,800	0	1	43,801	0	-
29 (計画)	43,800	366	789	44,589	5,355	8,327
30 (計画)	0	366	789	789	5,355	147

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費  
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点)** 市で実施する必要がある。

### ○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(9点)** 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**A(9点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

### ○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

### ○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(8点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・10 A・9	救急需要の増加及び高齢化を考えると、最新の高度救命処置資機材を搭載した高規格救急車は必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	救急需要を考えると効果があり、特財等を活用し、負担軽減に努めている。	A・9 A・9 A・9 A・9
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	最新の高度救命処置資機材を搭載した高規格救急車は有効である。	A・9 A・9 A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	救急需要は増加しているため、救急車の適正利用に努める。	A・10 — A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・10 B・10	救急需要の増加及び高齢化社会を考えると、優先性がある。	A・9 A・10 A・10
<b>二次評価コメント</b>					
災害対策に必須である。					



# 事業評価シート

245164 救急活動事業

事業コード 245164 事業名: 救急活動事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	消防組織法 第8条						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **傷病者**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

救急業務活動における高度化資機材等を整備し充実を図る。搬送者の半数以上が軽症の負傷者のため、正しい救急車の利用について、市民にピーアールをし、救急出場件数を減少させる。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 救急出場件数	4,900 件
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 救急出場件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	5443	111.10	5443	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	4600	93.90	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	4500	91.80	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	4400	89.80	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	4300	87.80	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

救急資機材の整備等により救急業務活動の万全な体制を確保し、市民の生命、救護に一層の充実を図る。また、正しい救急車の利用について、市民に広報「ざま」・市のホームページ等で理解を図るとともに、救急法講習等の普及啓発に努め救急出場件数を減少させ、急を要する重症の傷病者等への迅速な対応を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	救急搬送軽症者の搬送率
目標値	40
指標式	搬送件数の軽症患者の割合を毎年2%減少させる。

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	44	110.00	44
27(予算)	42	105.00	-
28(計画)	40	100.00	-
29(計画)	38	95.00	-
30(計画)	36	90.00	-

## ・事業実施上の検討課題

毎年、軽症の傷病者が搬送件数の50%以上を占めている状況の中、正しい救急車の利用について、市民にピーアールをしても、市民の皆さんに理解を得るのが難しい。  
AEDの配備については、県費を活用し、消防で購入をしておりましたが、更新については各課で対応する

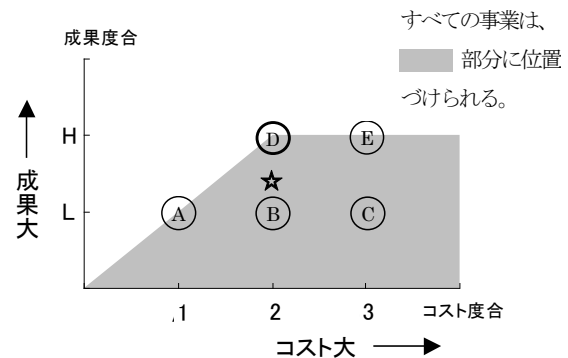
## ・備考(現状等)

消防組織法 第8条

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

軽症の救急搬送件数を減少させ、急を要する重症の傷病者からの要請に対応できるようにする。正しい救急車の利用について市民にピーアールする。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	5,492	13692	29,507	34,999	0	-
27(予算)	6,893	13692	29,507	36,400	0	-
28(計画)	7,050	13692	29,507	36,557	0	-
29(計画)	7,070	13692	29,507	36,577	0	-
30(計画)	7,070	13692	29,507	36,577	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費  
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(9点)** 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**A(9点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(8点)** ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	救急需要が増加しているが、救急車の適正利用のPRが必要である。	A・9 A・9 B・8 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	救急法の啓発を積極的に進めており、講習会等を開催し、啓発に努めている。	A・9 A・9 A・9 A・9
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民の救急法の向上は、安心、安全に寄与する。	A・9 A・9 A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	ひとりひとりの市民が、いつでも、どこでも、緊急時に利用できる体制を整備することが必要である。	A・10 B・8 A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	市民の生命の保持に事業を堅持し、拡大する必要がある。	B・8 A・10 A・9
<b>二次評価コメント</b>					
救急法の啓発により、軽症患者の搬送抑止につながり有効な事業である。					

# 事業評価シート

245173 消防団消防車両更新事業

事業コード 245173 事業名: 消防団消防車両更新事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [消防団消防車両・消防団員](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [特定の受益者なし\(全市民\)](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

消防団車両を計画的に更新する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消防ポンプ自動車更新台数 (累積)	4 台
② 小型ポンプ付積載車更新台数 (累積)	4 台
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消防ポンプ自動車更新台数(累積)			② 小型ポンプ付積載車更新台数(累積)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	1	25.00	1	0	0.00	0	-	-	-
27(予算)	1	25.00	-	0	0.00	-	-	-	-
28(計画)	4	100.00	-	1	25.00	-	-	-	-
29(計画)	4	100.00	-	2	50.00	-	-	-	-
30(計画)	4	100.00	-	3	75.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

現在配備している消防団車両の老朽化に伴い、消防車両の更新を行い大規模災害等が発生した場合に対応できる体制を確立する。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

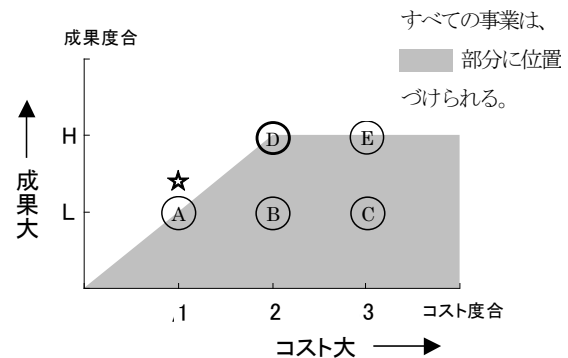
各車両の老朽化による維持管理。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

最新鋭の整備を現行のコストで整備する。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上  
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減  
 (F): 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	16,239	2824	6,086	22,325	0	-
27(予算)	18,753	2824	6,086	24,839	0	-
28(計画)	9,600	2824	6,086	15,686	0	-
29(計画)	9,600	2824	6,086	15,686	0	-
30(計画)	9,600	2824	6,086	15,686	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費  
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(9点)** 市で実施する必要がある。

### ○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

### ○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(9点)** 適当である。

### ○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。



## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	消防団車両は、災害時に活動する必要な設備で、装備の充実を図る上で計画的に更新が必要である。
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	走行距離等を考慮し、更新時期を延伸をしたが、車両整備を万全にしている。
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	更新することにより、性能アップなどの機能強化が図られる。
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント
	<b>A (10点)</b>	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	消防団員が使用する車両であるが、災害時に地域で即時に対応することができるため必要不可欠である。
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント
	<b>A (10点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	最新の消防車両の整備は必要である。

### 二次評価コメント

消防団車両は、市民の生命や財産を守るうえで必要な装備であり優先性は高い。

# 事業評価シート

245179 消防団組織編成事業

事業コード 245179 事業名: 消防団組織編成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **消防団員**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **消防団員**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

消防団員の報酬・消防団員の災害活動の補助。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消防団員数	223 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消防団員数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	210	94.20	210	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

消防団員の確保を確実にし、組織運営を円滑かつ効率的な遂行を図り、市民の財産を守る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	消防団員充足率
目標値	100
指標式	実員/条例定員×100

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	100	100.00	100
27(予算)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

## ・事業実施上の検討課題

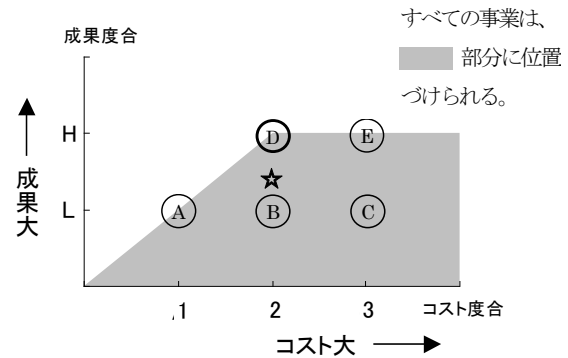
全国的に消防団員の確保が難しい状況にある。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

消防団員の確保を確実にし、組織運営を円滑に行う。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	46,383	384	828	47,211	223	211,709
27(予算)	59,095	384	828	59,923	223	268,713
28(計画)	51,649	384	828	52,477	223	235,323
29(計画)	52,214	384	828	53,042	223	237,857
30(計画)	53,291	384	828	54,119	223	242,686

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(10点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点)** 市で実施する必要がある。

### ○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(10点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(8点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(10点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (10点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・10 A・10	消防団は、市町村単位で構成するボランティア団体で、大規模災害時等に、地域住民のために消防・救助活動等を行うために必要である。	A・10 A・9 A・10 A・10
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	消防団員の確保について消防部、消防団全体で取り組んでいる。	A・9 B・7 B・8 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	消防団員の資質の向上を図り、災害対応に万全を期している。	A・10 A・9 A・10
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	大規模災害が発生した場合は、人命救助、消防活動を行い、多くの市民を災害から守る。	A・10 — A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	地震等の発生が危惧される中、消防団員の確保は最重要課題である。	A・10 A・10 A・10

### 二次評価コメント

消防団員の資質の向上、確保は地域防災力の中核的な役割を果たすうえで必要である。

# 事業評価シート

245188 消防団器具置場整備事業

事業コード 245188 事業名: 消防団器具置場整備事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>消防</i>
	施策の方向: <i>消防施設等の整備・充実</i>

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	未着手	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度		
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [消防団及び消防団員](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [特定の受益者はなし\(全市民\)](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

消防団器具置場の用地取得及び新耐震基準に適した建て替えを行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

**・意図(どういう状態にしたいのか)**

防災拠点としての消防団器具置場を整備し、災害時の万全を図る。

**成果指標**

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

**成果指標の年度別状況**

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	-	-	-
27 (予算)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

**・事業実施上の検討課題**

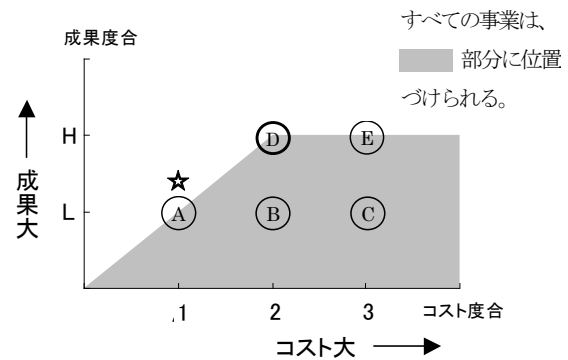
私有地に建設している器具置場の中に新耐震基準に適合していないものがある。  
賃貸契約上の賃貸期間の確約が必要となる。

**・備考(現状等)**

**・事業のポジショニング** A (コストを増やして成果を向上)  
(位置付け)

**・ポジショニングの説明・改善方策**

耐震性の向上に伴う建築費や面積等の増大によるコスト高が増加する。



- Ⓐ:コストを増やして成果を向上      Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓑ:コストを維持して成果を向上      Ⓔ:コストを削減
- Ⓒ:コストを削減して成果を向上      Ⓕ:事業を統合又は廃止

**事業費等の年度別状況**

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	0	0	1	1	0	-
27 (予算)	901	0	1	902	0	-
28 (計画)	17,992	0	1	17,993	0	-
29 (計画)	6,628	0	1	6,629	0	-
30 (計画)	41,667	0	1	41,668	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費  
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数



## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点)** 市で実施する必要がある。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(7点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**B(7点)** 成果を向上させる余地はほとんどない。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(8点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	地域に密着し、災害時地域で即時に対応することができる消防団の器具置場を整備することは必要である。	B・8 B・8 A・10 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・7 B・7	防災拠点として、老朽化した器具置場を整備することは効果がある。	B・8 B・7 B・7 B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	災害時に地域で即時に対応することができる器具置場を整備することは有効である。	B・8 B・7 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	用地取得等の課題はあるが、防災拠点としての器具置場は必要である。	A・10 — A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	地域に密着し、災害が発生した場合に地域で即時に対応することができる消防団の器具置場を計画的に整備することは重要である。	A・9 A・10 A・10

### 二次評価コメント

防災拠点として必要性は高い。

# 事業評価シート

245191 緊急消防援助隊運用事業

事業コード 245191 事業名: 緊急消防援助隊運用事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>消防</i>
	施策の方向: <i>消防施設等の整備・充実</i>

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	消防組織法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民及び緊急援助隊

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

他都市からの緊急消防援助隊の受援活動がスムーズにできる体制の確保及び当市の緊急消防援助隊が他都市へ応援する時に必要な備品の整備、備蓄を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

緊急消防援助隊が1週間程度活動できる施設、備品の整備及び防災備品の備蓄の確保を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	緊急援助隊資機材整備率
目標値	100
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	100	100.00	100
27(予算)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

## ・事業実施上の検討課題

当市が受援を受けた場合、緊急消防援助隊の宿泊施設の確保が困難。

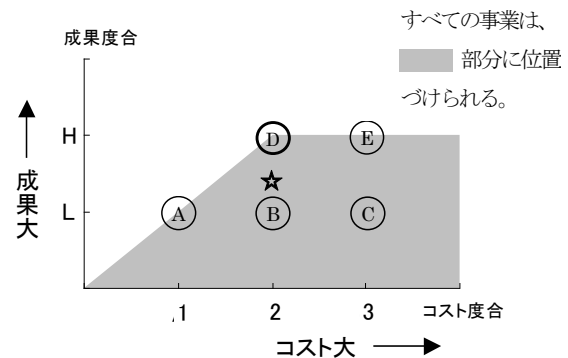
## ・備考(現状等)

消防組織法

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

他都市からの緊急消防援助隊の受援活動がスムーズにできる体制の確保及び当市の緊急消防援助隊が他都市へ応援する時に必要な備品の整備、備蓄を行う。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)  
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減  
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	501	130	281	782	0	-
27(予算)	847	130	281	1,128	0	-
28(計画)	830	130	281	1,111	0	-
29(計画)	848	130	281	1,129	0	-
30(計画)	5,279	130	281	5,560	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費  
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(10点)** 市で実施する必要がある。

### ○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

### ○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(7点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・10 A・9	地震等大規模災害に対し、迅速かつ効果的な人命救助活動の確立が必要とされる。	B・8 A・9 A・10 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	大規模災害に対する、迅速な援助活動が必要と史料される。	A・9 B・8 B・8 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	迅速かつ効果的な人命救助活動を実施することで、被害の軽減が図れる。	B・8 A・9 A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・10 B・7 A・9	市民の生命財産を保護することは、市民に対して公平と考える。	A・10 — A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	逼迫している大地震に対処能力の向上が求められている。	A・9 A・10 A・10

### 二次評価コメント

大規模災害において、迅速かつ効果的な人命救助活動を行うために必要性が高い事業である。

# 事業評価シート

245204 県央三市消防指令業務共同運用事業

事業コード 245204 事業名: 県央三市消防指令業務共同運用事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策: <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策: <i>消防</i>
	施策の方向: <i>消防の広域化・共同化</i>

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) *特定の受益者なし*

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成26年度で消防指令センター及び消防救急無線の整備が終了することから、平成27年度以降は施設及び各種機器の維持管理に努める。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-



## ・意図(どういう状態にしたいのか)

消防指令業務を三市（座間・海老名・綾瀬市）で共同運用することにより、業務の効率化、コスト削減及び人員の適正配置を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	各種装置等の整備率
目標値	100
指標式	各種装置等の整備率

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	100	100.00	100
27(予算)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

## ・事業実施上の検討課題

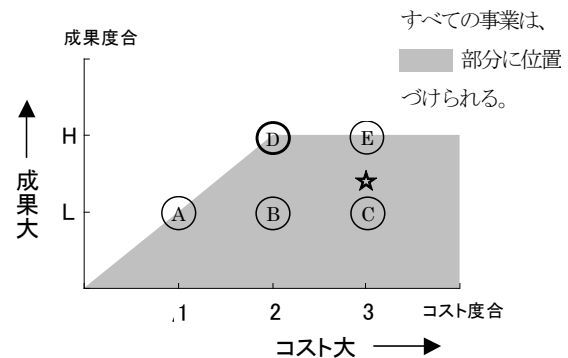
三市の共同運用なので、共同運用以外の部分についての調整（同報無線等）が必要になる。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング C (コストを削減して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

三市指令センター・指令台等の整備。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)  
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減  
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	212,964	90	194	213,158	0	-
27(予算)	16,097	40	87	16,184	0	-
28(計画)	48,215	40	87	48,302	0	-
29(計画)	46,320	40	87	46,407	0	-
30(計画)	56,976	40	87	57,063	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費  
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**A(10点)** 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(9点)** 市で実施する必要がある。

### ○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(10点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(10点)** 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**A(10点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

### ○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

### ○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(9点)** 適当である。

### ○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (10点)**

必要性	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・10 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	消防情勢の変化から、「消防の広域化」や「消防指令業務の共同運用」など消防行政の広域的な事務が推奨されている。	A・9 A・10 A・9 A・9
効率性	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	指令業務の共同化は、消防指令業務の高度化による市民サービスの向上及びスケールメリットによる経費の縮減が図られる。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	指令業務の共同化は、今後の消防の広域化につながる。	A・9 A・9 A・9
公平性	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	三市で指令業務を共同化することで、迅速かつ効率的な119番通報の受信、出動指令、無線統制により、更なる市民サービスの向上が図られる。	A・10 — A・10
優先性	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 C・9	視点① 視点②	平成24年1月に「協議会」を設置し、高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線の整備をし、平成27年4月に運用を開始し、順調に運用をしている。	A・9 A・10 A・10

### 二次評価コメント

広域化により業務の効率化及びコスト削減が図れることから有効性が高い。

# 事業評価シート

245304 救急救命士養成事業

事業コード 245304 事業名: 救急救命士養成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 職員の資質向上

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	救急救命士法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **消防職員**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

救急救命士を計画的に養成するとともに、救命救急処置の拡大による、包括的指示下での除細動の実施、気管挿管の実施のための継続的な再教育を医療機関で行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 救急救命士の養成者数	32 人
② 救急救命士による特定行為実施件数	90 件
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 救急救命士の養成者数			② 救急救命士による特定行為実施件数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	25	78.10	25	90	100.00	90	-	-	-
27 (予算)	26	81.30	-	90	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	27	84.40	-	90	100.00	-	-	-	-
29 (計画)	28	87.50	-	90	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	29	90.60	-	90	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

救急救命士を高規格救急車に配置し、高度救命処置を施し救命率の向上及び市民の生命保護を図る。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	救急救命士の充足率
目標値	100
指標式	養成済み救急救命士数 / 計画養成救急救命士数 × 100

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	78	78.00	78
27 (予算)	81	81.00	-
28 (計画)	84	84.00	-
29 (計画)	88	88.00	-
30 (計画)	91	91.00	-

## ・事業実施上の検討課題

現在救急救命士人員は23名。救急救命士の配置人員は24名を計画しております。なお、119番受信時に口頭指導及び救急事務の総合処理等を考慮して救急救命士の配置が強く求められる。また、救急救命士の年齢を考慮し更新が必要である。

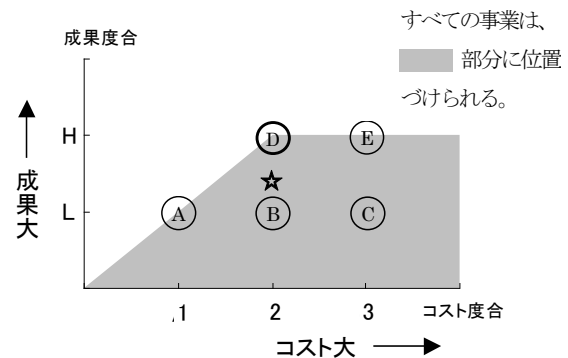
## ・備考(現状等)

救急救命士法

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

救急救命士の数を増すことにより、更に市民の安全保護の向上を目指す。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)  
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減  
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	5,396	3305	7,123	12,519	0	-
27 (予算)	6,033	3353	7,226	13,259	0	-
28 (計画)	7,963	3401	7,330	15,293	0	-
29 (計画)	7,215	3353	7,226	14,441	0	-
30 (計画)	7,215	3353	7,226	14,441	0	-

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費  
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか  
**A(9点)** 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か  
**A(10点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か  
**A(9点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか  
**A(9点)** 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(9点)** 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(10点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点)    一次評価: A (9点)    二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	救急救命士の資質の向上を図り、救命率の一層の向上のため必要である。	A・9 B・8 A・9 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・10 B・8 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	採用時に、救急救命士の資格者及び見込者がいるため、現役からの資格取得を調整している。	A・10 B・8 A・9 A・9
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	高度化及び専門化する救急対応には、救急救命士は必要である。	A・9 A・9 A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	多種多様にわたる救急事案に対応することで市民全体に安心感を与えている。	A・9 — A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>	<b>二次評価</b>
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 C・9	視点① 視点②	多くの救急救命士を育てることが、救命率向上につながる。	A・9 A・10 A・10

### 二次評価コメント

救命率の一層の向上につながるため、必要性は高い。